

山下ふ頭再開発検討委員会後に インターネットフォームに寄せられた市民意見等について

1 受付期間

令和6年8月22日から令和6年12月4日まで

2 意見数

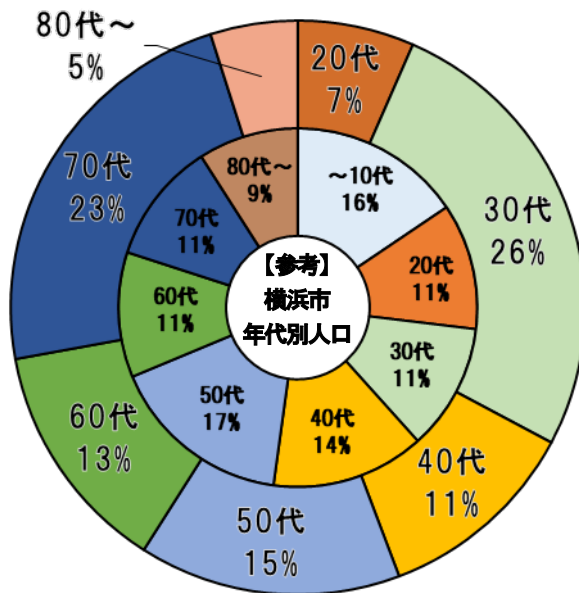
市民意見等は**61名から82件の御意見**をいただきました。

(内訳) 市内59名

市外2名 (20歳代2名)

※山下ふ頭再開発に関連しない御意見等は、
投稿数から除外しています。

※「横浜市年代別人口 (グラフ内側)」は、
住民基本台帳による令和6年9月末時点参照



投稿割合(年代別)

3 御意見の主な内訳

(1) まちづくりの方向性に関する御意見

- ・緑豊かな空間は地域の発展と市民生活の質の向上に重要なので、周辺地域との緑地のつながりを整備して基盤を作り、時代の変化に対応しながら発展させるのが理想的<40歳代>
- ・交通関連の課題は重要なので、中区全体の回遊性を向上させるためにも、山下ふ頭を交通の結節点とし、民間事業者による投資を呼びやすい計画とするべき<30歳代>
- ・歴史ある港としての景観と最新技術の融和など、将来に渡って陳腐化しない横浜らしいと感じられるコンセプトを検討してもらいたい<40歳代>
- ・部分最適を考えても全体最適とはなり得ないので、周辺地域との相互関係を考慮した、経済効果を高めるまちづくりを進めるべき<70歳代>
- ・将来の財政を考えて産業の活性化や観光者の誘致を目指すのがよい<20歳代、40歳代>
- ・「平和の大切さを世界に呼びかける都市・横浜」の役割を事業の基礎におくべき<70歳代>
- ・横浜港の景観を大切にするために建造物は低層にするべき<60歳代>

など

(2) 導入機能に関する御意見

- ・災害時に近隣住民が避難できる防災拠点機能を兼ね備えた施設やスペースなど<40歳代、60歳代>
- ・市民がリラックスできるよう、芝生と施設のバランスを考え、山下公園から連続して海沿いを歩ける芝生のオープンスペース<40歳代>
- ・プロ、アマチュア、子供の習い事・試合などが一か所でまとまるような採算性の取れるスポーツ総合施設<40歳代、70歳代>
- ・市の脱炭素化等につながり、交通が便利になるような自走式ロープウェイやエコライド、LRT等の新交通<30歳代>
- ・投資が継続する開発とするために段階的開発の余地を残し、フレキシブルな活用ができるような広場<30歳代>
- ・海外からの集客を目指すため、世界的に有名なポケモンを活かすなど、東京に負けないランドマークやエンターテインメント施設<40歳代>

など

(3) その他の御感想等

- ・再開発された山下ふ頭を実際に利用することとなる若い世代からの意見や夢を中心に計画素案を作るべき<20歳代、50歳代>
- ・都会の再開発において樹林地を回復することが世界のトレンドであることを知り、大いに喜び力強く思った<60歳代>
- ・再開発で最初に建てられる建築物は未来の景観を左右する重要な要素なので、世界に誇れる「ヨコハマらしい」建築物を最初に建ててほしい<40歳代>
- ・緑を多く取り入れる際には、採算性を考え持続可能な開発を検討するべき<20歳代>
- ・豊富な住民サービスを提供する東京都との都市間競争に対抗できる税金が必要であり、それが可能な施設整備が必要<30歳代>
- ・市民と協力して、多様性を受け入れ活かすことが町の魅力となるので、今後の都市開発のモデルケースとなるような市民の声を聞き入れる市民参加制度の構築を期待<30歳代、50歳代、70歳代>

など

※御投稿いただいた文章をわかりやすく簡潔な表現とするため、一部修正を行っています

	居住地	年代	投稿（2000文字まで）
1	港北区	70歳代	藤木幸太委員の立ち位置として紹介した海洋航海体験は若い人たちのワクワク感が溢れていて良かった、次世代が航海を通じて色々な事柄を吸収していく、港湾関係事業者として貿易港としての役割を終えた山下埠頭を教育の面から活用していく切り口は今後多くの市民に共感が得られますでしょう。高橋信昌委員として唯一防災拠点の役割を山下埠頭が果たして欲しいとの意見は良かった。幸田雅治委員として市民参加をしっかりと説明され安心感を得られる内容で、市民参加の各種形態を入れ込んでいくことに集中しており素晴らしかった。内田裕子委員として時間管理が出来ず残念ですが委員会の一員として失格、テーマパーク促進者として他の場所で頑張ってください。事務局にはキッチリと『平和の大切さを世界に呼び掛ける都市・横浜』の役割を常に事業の基礎に置いて欲しい。
2	港南区	40歳代	市民として、憩いを感じられ、身近に感じ、そして誇れるものであってほしい。そのためにも市民がいつでもアクセスしやすい交通網の整備は是非しっかりと検討して頂きたい。本件に合わせた鉄道網（横浜環状鉄道案、地下鉄ブルーライン延伸や、乗り入れ）など検討をお願いします。
3	旭区	50歳代	8/22に行われた委員会の映像をyoutubeにて拝見しました。その中で隈研吾氏のNYセントラルパーク等を手本とする緑化計画に大変感銘を受けました。新たな商業施設を建設するよりも老若男女、全ての世代の人々が憩う場を造る事の方が息の長い観光スポットとなり、横浜のブランド価値が上がると思います。商業施設は、流行り廃りがあります。再開発を行って目先の経済発展を目指すより、横浜のど真ん中にセントラルパークの方が逆に新しく、集客効果が望めるのではないのでしょうか。
4	中区	40歳代	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会に関して、意見を述べさせていただきます。まず、未来志向を持つ平尾委員と隈委員のプレゼンテーションは、将来の都市開発に対する洞察に満ちており、大変素晴らしいものでした。一方で、河野委員と前回の内田委員のプレゼンテーションは、山下ふ頭の再開発というテーマから外れており、現実味を欠いていると感じました。特に藤木委員の提案には強く賛同します。まずはグリーンベルトを整備し、基盤を作り、その後、時代の変化に対応しながら山下ふ頭をゆっくりと発展させていくというアプローチは、持続可能な再開発の理想的な進め方だと考えます。山下ふ頭の再開発には、長期的な視点と柔軟な発展計画が必要であり、これにより地域社会全体に利益をもたらすことができると確信しています。
5	中区	40歳代	山下ふ頭の再開発にあたり、まず緑豊かな空間を整備するという考え方には、心から賛同します。これは、地域の発展と住民の生活の質を向上させる重要なステップだと思います。しかし、山下町に住む一市民として、ひとつお願いがあります。それは、山下ふ頭に建設される最初の建築物についてです。景観は既存の建物との連続性を保ちながら発展していくべきものです。この地域には、ホテル・ニューグランドや山手の洋館など、歴史と品格を兼ね備えた建物が景観を形成してきたという事実があります。再開発に携わる皆様も、この点を十分に理解されていることと思います。そのため、山下ふ頭に最初に建てられる建築物が、未来の景観を左右する重要な要素となることは間違いありません。大きな建築物や多数の建物を建てるのが目的ではありません。ただ、世界に誇れる「ヨコハマらしい」建築物を最初に建てていただけることを強くお願い申し上げます。余談ですが、大さん橋ふ頭ビルは、どの方向から見ても景観の一貫性を損なっており、散歩するたびに残念な気持ちになります。どうか、同じ過ちを繰り返すことがないように、慎重にご検討いただければ幸いです。

6	都筑区	30歳代	<p>第5回検討委員会では山下ふ頭への交通について団体から意見書がありました。確かに山下ふ頭は交通の便が良くなく、横浜駅や関内駅からも行きにくいです。車で行くのも渋滞等の可能性があり、徒歩では気軽に観光は難しい。脱炭素効果やガソリン消費、排気ガス、渋滞等を減らすためにも車で行くのを減らす必要があります。そこで鉄道駅等と山下ふ頭をつなぐ公共交通機関が必要です。従来の公共交通は建設費用や土地収用等敷設が難しいので、自走式ロープウェイZippar、エコライド、LRT等新交通を提案します。自走式ロープウェイZippar https://zip-infra.co.jp/index.html は神奈川県秦野市で実験され、現在は福島県南相馬市で大規模実験線が建設中ですが、神奈川県と連携協定を結び、秦野市ははじめ各地の自治体で導入を検討しています。従来の公共交通機関と比べ低コストかつカーブも可能です。ロープウェイなら陸上だけでなくYOKOHAMA AIR CABINのように海上に建設してもいいかもしれません。エコライド http://www.senyo.co.jp/newbiz/1052/ は横浜市のYOKOHAMA AIR CABINや観覧車を運営している泉陽興業が開発しており、ジェットコースターの技術を公共交通システムに発展させ、車両側には駆動モーターやブレーキを持たず、車両の動きを全て地上側から操作する方式（＝地上一次型交通システム）であるため、車両重量を大幅に軽量できる点において「究極の省エネ交通システム」です。上野動物園のモノレール跡地に建設予定です。LRT(次世代型路面電車)は宇都宮市で新設され、沿線人口が増える、乗客が予測より2割ほど増える、各自治体や団体から視察される等大成功をおさめています。検討委員会資料の国外ウォーターフロント等の開発事例にも記載の通りポートランドではLRTが導入されています。LRTは環境によく、利用者が使いやすく、それ自体が観光資源になります。これらの新交通を横浜駅や桜木町駅、みなとみらいや関内駅等から山下ふ頭、さらに山下ふ頭内の交通に使用すれば、山下ふ頭に行きやすくなるだけでなく、みなとみらいを含めた通勤通学観光等が便利になり、横浜市発展や新技術発展につながり、横浜市が世界の交通の最先端になります。宇都宮市のLRTのように、新交通に乗るためにくる観光客も期待できます。山下ふ頭内の交通も便利になります。また、車利用が減り、脱炭素につながり、ガソリン利用や排気ガスや渋滞が減る、駐車場を減らせる、省エネ等効果があります。ご検討をお願いします。</p>
7	市外	20歳代	埋め立てし、整形地として再開発すべきと考えます。
8	中区	30歳代	臨港幹線道路計画興味深かったです。本町通りや山下公園通りを大型車が通ることで振動が起きやすいので開通に期待しています。高架方式では景観に大きな影響が出るのでトンネル方式が採用されることを期待しています。一方、臨港幹線道路は山下ふ頭再開発という観点ではどうしても歩行者空間を遮ってしまうので埠頭内区間の導入方法について深い議論を求めます
9	中区	30歳代	山下ふ頭にはすでに強化岸壁の整備や臨港幹線道路などの計画があるという話でした。これらは再開発にあたって予約された空間となるのではないのでしょうか？もし他にも再開発とは別枠で決まっているものがあれば、それらも事業者提案等で考慮すべき項目としてファクトシートに記載するのが望ましいと思いました。
10	中区	30歳代	くま委員の緑地化提案は興味深かったのですが課題もあるように思いました。1.横浜市の財政が厳しく、他にも都市機能のための用途がある中で全体を緑地として遊ばせておく余裕はない。それらは根岸住宅地区や瀬谷で十分である2.樹木や芝生のような一般的な都市公園で見られる緑地は横浜湾地域本来の自然とは異なっている。もし作るのであればベリー上陸図のように砂浜や松の生えた岩場など開港前の原風景を再現した緑地が望ましい
11	中区	30歳代	河野委員の物流拠点としての集荷・創荷という考え方は興味深かったです。ただ残念なことにこれが山下ふ頭再開発検討委員会という場での発言であったことに強い違和感を感じました。貨物に関する責務は大黒ふ頭・本牧ふ頭・新本牧ふ頭・南本牧ふ頭の役目ですし、山下ふ頭再開発自体が貨物の責務が移転したことにより空間利用に余力ができたというのが出発点にあると思います。当然ながら今までの再開発提案においても集荷のための倉庫の再整備や創荷のためのコンビナート建設はなかったように思います。それを踏まえると、河野委員のプレゼンは率直に言って時代錯誤的で空気が読めておらず、さらにはそれでいて具体的な提案を欠いている点が無責任ではないかと思いました。
12	中区	30歳代	後半の意見交換で埋め立てという意見が出ていたことが気になりました。山下ふ頭周辺は航路や景観的に埋め立てできる空間があまりないように見受けられるので、本牧ふ頭と一体的な再開発を計画に組み込みたいというのが発言の意図なのかと推測しました。将来的な計画の拡張について考えるのはいいと思います。ただ予算が限られることや、現時点で山下ふ頭単体の計画もまとめられていない段階では、流石に勇み足かと思えます。埋め立てのような内容は答申のスコープから外して一旦最小の計画をまとめるのがより適切だと思いました。
13	中区	30歳代	山下ふ頭の交通の便の改善のため、みなとみらい線だけでなく、ベイブリッジや首都高出入口に近い立地を活かして、YCATを発着する高速バスが経由できるようなターミナルを用意すると良さそう

14	中区	30歳代	山下ふ頭への移動手手段の確保で、元町・中華街駅だけでなく、元町ショッピングストリートや中華街の石川町側などもう少し広い範囲が考慮されると良いと思いました。特に市営バスで山下ふ頭付近から横浜・桜木町・関内・山手・根岸・磯子・新高島・みなとみらい・馬車道・日本大通りへのバスはあるのに石川町だけないのはなぜなのでしょう。
15	中区	30歳代	市民参加と言いつつ広報よこはまでの扱いが少ない 議論の進捗を市民に対し十分報告を行ってほしい
16	市外	20歳代	今現在山下ふ頭内で働いているものです。山下再開発事業は今のようになっているんですか。いつから撤退しなければいけないのでしょうか
17	中区	30歳代	交通面の強化に関する話題があったが、元町・中華街駅との連絡だけでなく、中区全体との回遊性の向上につなげてほしい。既存の山下ふ頭付近から連絡バスの豊富な新港地区・山手町・本牧地区・山手駅・三溪園・シンボルタワー等だけでなく、若干行きづらい関内駅・石川町駅・根岸森林公園等につながる交通の結節点としてほしい。
18	中区	30歳代	今年末にまとめられるという委員会の答申は再開発計画着手に向けて着実に前進できたと市民に対して胸を張って言えるものにしてほしい。市民から意見を聞いたというアリバイ作りのためだけの、沢山の人の意見を羅列しただけのお茶を濁した内容を出されても困る。IR白紙撤回に2度の事業者提案募集の破棄と、市民目線からは何度もちゃぶ台返しを繰り返して着実に再開発から遠のいてきているように見えるので、この有識者検討委員会も同じような結果にならないことを祈っている。
19	中区	30歳代	・議論の結論としては統合型リゾート（IR）のような大型施設整備に収斂する。その際に、数年前の横浜IRでは大型展示場を含めたMICE施設だけでは黒字にならないので、カジノとセットとしていた。という、前提条件の共有が必要である。・いずれ首都圏にも設置されるであろうカジノを横浜に設置することは本当に不可なのか。東京や海外から税収を得るチャンスではないのか、等の真摯な議論を期待する。お台場にカジノができてから横浜に作るにしても手遅れである。・カジノがどうしても不可ならば、公営競技であればいいのか。大昔に根岸に競馬場があったが、山下ふ頭の一部に競馬場を新設し、収益を横浜市収入とすることはできないのか。海外（ヨーロッパ）では高貴なスポーツでもあるので、横浜は国際的な競馬場とする選択肢もある。・横浜市は東京との都市間競争にさらされている。東京都は豊富な住民サービスで周辺自治体から住民を吸収している。横浜も対抗できるだけの税収を得る必要があり、これが可能な施設整備とする必要がある。
20	中区	70歳代	山手の崖の化石発掘人（その1） ・アクセスに関するフェイク 第4回検討委員会で、商工会議所副会頭の板倉委員が「（山下ふ頭に）元町の駅から行くのもかなり困難」と言いましたが、これは完全なフェイクです。山下ふ頭へのアクセス手段の追加を求めるための発言だと思いますが、非常に悪質です。みなとみらい線元町・中華街駅の元町口から山下公園経由で山下ふ頭に行ける専用の歩道橋があります。段差がなく坂もゆるやかなので、車椅子の人も利用可能な設計になっています。板倉委員は歩道橋設計者を侮辱したことに気づくべきです。なので、港湾局に謝罪と訂正を求めましたが、回答は「委員のご意見として受け止めています」でした。過ちを認めない体質が依然として変わりません。元町・中華街駅から山下ふ頭に行くルートは歩道橋を除き5本あります。元町口からは2本の道があり、山下ふ頭に直接入れます。1本目は谷戸橋交差点を經由して山下ふ頭入口交差点に向かうルート、2本目は運河沿いを歩き、山下橋交差点を左折して山下ふ頭入口交差点に行くルートです。その他の3本は山下公園経由です。マリンタワー口から1本、中華街口から1本、山下公園口から1本あります。一番近いのはマリンタワー口からで、距離は300メートル弱です。他のルートも距離は長くて450メートルぐらいです。ちなみに、IR誘致でも商工会議所は横浜市と一緒に事業を強引に進めました。その時も、「日帰り客の割合が東京は約50%なのに、横浜は90%近いのでIRが必要」とフェイクを言いました。横浜市では、フェイクを根拠にして事業を計画するのが常態化しています。まずは、これを改めましょう。

21	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その2） ・ 不要な道路整備 多くの委員が山下ふ頭に車で楽に行けるように、道路整備を要求しています。横浜市も以前から「山下ふ頭へのアクセス性の脆弱さ」と言って、2本の道路を提案してきました。しかし、誰も山下ふ頭の駐車場に関してはアイデアを示していません。第5回検討委員会補足資料のスライド11に2本の道路と駐車場を囲むような円形道路が黄色で示されています。山下ふ頭の中心部に車のための道路と駐車場が描かれているのです。港湾局はこんな低レベルな発想しか持っていないのです。たとえば、3,000台の青空駐車を想定すると、山下ふ頭の面積の約20%を占めることになります。有効活用面積がかなり減ってしまいます。私は数百台の車とバスの駐車場をふ頭の一番目立たない端に設置することを提案しましたが、検討さえしてくれません。横浜市が考えている2本の道路には大きな問題があります。臨港幹線道路は国の事業ですが、国土交通省は道路の目的を「円滑なコンテナ物流を実現」としています。これは非常に重要で、コンテナ専用トラックが本町通りや本牧通りなどの中心部を走ることを禁止できるようになります。臨港幹線道路を山下ふ頭へのアクセス道路にすると、トラックと一般車が入り混じるのでよくありません。もう1本の計画道路は山下公園の南側の駐輪場（マリントワーの向かい）辺りを道路にして、まっすぐ山下ふ頭と直結する計画です。つまり、公園を壊しイチョウを伐採する計画で、こんな計画を許す市民はいないでしょう。今時、車優先社会を目指すなんて、愚の骨頂です。そもそも、山下ふ頭はアクセス性が非常に良く、シーバス、みなとみらい線、根岸線、市バス、空港バスが充実しています。たとえば、新横浜駅から最寄りのバス停までは、電車とバスで30分ぐらいしかかかりません。羽田からも約30分以内です。道路ではなく公共交通機関の充実を図るべきです。この件を委員会できちんと議論すべきという意味で書きました。</p>
22	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その3） ・ 議論の場を削る女性委員 第4回検討委員会と第5回検討委員会で、議論の時間が特定の委員によって削られてしまいました。私が大嫌いな大学の先輩で元総理の〇〇氏が東京オリンピック大会組織委員会の会長だったときに、「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」と言いましたが、それが現実になってしまいました。第4回検討委員会では内田委員、第5回検討委員会では河野委員が長く喋るだけでなく、平尾委員長から注意されても、お構いなく喋り続けました。結局、十分な議論をせず、学識者と地域関係団体の代表が自分の主張を説明しただけで、答申をまとめることになりそうです。もっと議論の時間を増やしてください。港湾局が答申案を示しましたが、答申の内容は港湾局ではなく委員と市民が決める必要があります。勝手なことをすべきではありません。</p>
23	南区	60歳代	<p>7月12日に実施された検討委員会で日本のポップカルチャーが日本の強みであるというプレゼンを聞いていて、私は南区の公会堂で実施されたIRの説明会を思い出しました。この説明会では舞台上に市長と事務局、観客席に市民という形で行われました。ある市民から「カジノではなく日本の誇るべき文化であるアニメのテーマパークをつくるのではダメでしょうか」という発言がありました。それに対し元市長は「すばらしいお考えですね。しかしIRはカジノあつてのIRなのです。」と回答しました。治安について、また依存症について心配する質問もありましたが、予算を使って対策するのだと説明されました。私はお金がないから導入すると言っているのにお金を使って対策をするのかと思いました。カジノにおける市の収入の一部は入場料のようでした。それ以外の収入については説明がなかったように記憶しています。しかもその入場料は国と折半で、取り分は国の方が多かったのです。こんなにリスクをかかえる市のほうが少ないのだと私はあきれていました。そんな説明ばかりなので、そのたびに客席は大騒ぎとなり怒号渦巻く状況になってしまいました。「こんなに市民が反対するのに市長は進めるのですか」という質問に対し、元市長は「それは議会が決めることです。」と答えてにやりと笑いました。私はこのとき議会に関心が高まり、横浜市議会に傍聴に行きました。そのとき、市議会ではIRを推し進めようという会派の議員が「説明会では態度の悪い市民が罵言を放ち云々」と発言したので、私は驚きました。選挙前には「白紙」と言っておいて選挙後有利と見るや手の裏を返すやり方のほうがよっぽど態度の悪い、民主主義への冒涇であり、公序良俗違反とも言うべきだと思います。そして、住民投票を望む21万もの署名もこの議会によって否決されました。あのままIRがつくられたら、千葉県舞浜市は夢の国、愛知県長久手市はトトロの国、神奈川県横浜市は金の亡者の国になるところだったのだなあ。と正に将来に禍根を残す事業であったと、横浜の将来を思い、胸をなで下ろしました。あの頃、市役所にはIR推進室といったようなところがありました。市民の95%が反対しているものを市長と議員が強引に進めている事業を推進していく公務員はどのような気持ちなのだろうと思っていました。この乖離した市民と公務員の気持ちを収束させていくために、市民意見の思い、学識者の方々の見識や思いを汲み取って進めていただきたいと思います。かつて「女性がいると、会議が長くなる」と言って辞任した人がいましたが、会議というのは上意下達の場合ではないのです。参加する人それぞれの見識と意思のすり合わせの場です。会議が長くなることは、参加する人の、性別の問題ではなく話し合おうとしている内容に思い入れがあるかないかの問題なのです。</p>

24	南区	60歳代	<p>私はかねがね失われた30年などといって景気の悪い状況のようなのに、なぜ、あんなにビルがあちこちに建っているのか、とても不思議に思っていました。その答えが7月の検討委員会の市民意見に説明されました。(NO.96)「ああ、あれらは泡だったのか」と納得しました。泡ははじけるのです。泡の正体は不良債権。30年たった今も日本各地にある廃墟ビルが泡の恐ろしさを語ります。崩壊の危機が迫る廃墟ビルを自治体の予算で解体するという報道もありました。ビルがたくさん建ち並べば「お金が入っている」と言う人もいるのだと思います。かつてバブルと呼ばれた時期、私は「こんなにもお金が余っているのに、なぜ『景気がよい』と喜んでいるのか」不思議でした。報道では「バブルとは実態のない経済」と説明していたのですが意味がわかりませんでした。そしてそれがはじけたとき、「不良債権」だったということがわかりました。はじけて初めて「不良債権」という姿を現すのですが、使わないものをどんどんつくり、それらを買いきるといふ行為そのものが「不良債権」だと私は思います。やがて50年後、廃墟ビルが立ち並んでいるかもしれないと思うと本当に恐ろしい。「今、親の家が空き家となり、『負の遺産』とか『負動産』と言う。」といった報道がありました。今建てているビル群は、50年後負の遺産になってしまうのでしょうか。そういえば、「日本国内の土地や建物(不動産)を外国人が買っている。」という報道の中で、「国防上重要でないところは関知しない」というような見解が出されていました。私は「日本の中に国防上重要でないところなどあるのか」と思いました。その一方でその外国人と戦争をするためにお金をかけて武器を増やし、美しい横浜港に軍隊が駐留しているのです。かつて日本人はエコノミックアニマルと言われていました。GDPは4位になったという報道がありましたが、一方でジェンダーギャップ指数は118位だそうです。いまだに人権を置き去りにしたエコノミックアニマル的なお金の使い方をしていて悲しみを覚えます。あのビル群はその象徴としてこれから50年以上立ち並び続けるのです。そして、これらの泡のビルばかり建てる状況は、先人の横浜を愛する計画を差し置いておこなわれた規制緩和の振る舞いであることも市民意見で説明されていました。(NO.97) そのために、大切なランドマークタワーからの横浜港の景観、ベイブリッジからのみなとみらいの景観、海からの横浜三塔の景観を台無しにしたのでした。いろいろな市町村の経営方針にみるキーワードのひとつは「その街の〇〇を大切にすることです。長野県は国の自然環境保全法に先駆けて1971年に自然保護条例を施行しました。いま、日本の自然や文化や歴史を知り、リスペクトする大勢の質の高い人たちがインバウンドとして長野県を訪れているのです。いくら国が規制を緩和しても、横浜市がインナーハーバーを横浜の大切なものとして保護する条例をつくれれば、守ることができたはずだと思います。8月の委員会の市民意見では、若い人たちの横浜港の大切なものを守ってほしいという意見がいくつかありました。実は、守ってほしいと思っているのは年寄りばかりなのかと感じていたのですが、とても力強く感じました。</p>
25	南区	60歳代	<p>もともと住民税は、行政サービスの為の税金なのだそうです。そしてその収入が人口減少によって減るので横浜はお金がない。と市民が追い詰められています。「東京は法人税があるからお金持ち。」と言われていますが、その法人税とは法人住民税と事業税のことかと思われます。そして、これらの税金の額は、そこにある事業所が国に収める法人税や従業員の数や資本金によって決められており、事業所の多い東京は確かに収入が多くなるはずですが。7月の委員会ではディズニーランドの法人税が紹介されていました。さらにその従業員の20%が横浜市民だそうです。横浜市民は通勤ラッシュにもまれて他の市町村に出向き、そこで労働して出た利益の税金は他の市町村に収められ、他の市町村の行政サービスに使われるのです。さて、経済学の言葉に「生産の3要素」というものがあるそうです。資本と土地と労働です。横浜市内のあらゆる場所から東京への交通網がどんどん整備され、横浜市民は他の市町村で労働を供し、その事業所において資本を増殖させ、さらにその事業所が存在する市町村の行政サービスのためのお金をうみ出しているのです。一方家庭は横浜市内にありますから若い間は子育て等、引退後は福祉等で行政サービスを受けます。(実はこれも社会保険という形で市民の互助的な性質も強くあります。社会保障費が実はどれくらいになるのかという発言は大いに賛成するところです。)おそらくこの住民税の仕組みは労働者の職住がほとんど同じ市町村で行われていた時代の仕組みのままなのではないかと思われます。さらに8月の市民意見の中で、ふるさと納税によっても横浜の市民税が少なからず圧迫されていることが書かれていました。(NO.30)。「お金がない。ない。」と言って市民を追い詰める横浜市会の議員は、日本の地方自治体の議員の中でも給料がいいそうです。この横浜市民が追い詰められている市民税の改良の法制化の運動を、市の議員の方々には、横浜市民のために積極的に頑張ってほしいものだと考えました。</p>

26	保土ヶ谷区	70歳代	<p>第4回「山下ふ頭再開発検討委員会会合」を傍聴しての意見 2024年9月23日</p> <p>第4回検討委員会は、1月12日開催の第3回会議から半年間も空白期間をおいての開催であった。しかも突如、冒頭で寺島委員長辞任が報告された。その理由については何の説明もなく、平尾委員長選出に入るといふ、きわめて異常な運営で再開された。さらに、この期間、市民サイドからは「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイナ」プロジェクトが山下ふ頭のあり方について、1年間検討した提言書を発表、この扱いをどうするかが問われていた。しかし、何の説明もなく無視された。学識者のプレゼンでは、内田委員からは資本の短期的利益のための「開発ストーリー」が滔々と紹介された。それと対照的に幸田委員からは、カジノ導入の教訓を生かして実効性ある「市民参加」を実現するには、「事業計画検討委員会」に市民を代表する委員が過半数を占めるようにすべきなど具体案が提示された。こうして今回の検討委員会では、前回に明らかになった山下ふ頭のあり方をめぐって2つの「方向性」があることが、より顕在化した。「年内答申」のスケジュールも発表されたが、委員各位には自らの立場を鮮明にして、市民が理解できるような、突っ込んだ議論を期待したい。市民にとっては、どの委員のプレゼンが市民が望む山下ふ頭の「方向性」を示しているか、見分けるための眼力が試される局面に入ったと感じた。</p>
27	保土ヶ谷区	70歳代	<p>1、「市民の意見は聴かない」というばかりの会議開催告知について 本論に入る前に、どうしても声を大にして言っておきたいことがある。私は毎回、検討委員会に対する意見を出してきた市民だが、いつも次回会議の直前に提出するようにしてきた。なぜなら、会議と会議の間に山下ふ頭をめぐる動きを直近まで見たうえでなければ、市民として適切で責任ある意見が出せないからである。そういう観点から、これまで再三、会議開催の市民への告知について期間や方法について改善を求めてきた。にもかかわらず、今回、第5回会合の告知は改まっていないばかりか、お盆の最中に告知、土、日を挟んでという市民から見ると最悪のやり方となった。第4回会議から約1ヵ月余日後という最短の日程設定もあり、「インターネットフォームに寄せられた市民意見等」は、33名から36件と過去最低を記録した。私も急いで意見を書きあげたが、半日遅れで締め切りに間に合わず、第5回会合では紹介されなかった。本来なら、回を重ねるごとに市民の関心は高まり、意見も多く寄せられるはずである。それが真逆の結果になっている。まるで「市民意見は聴かなくてよい」というばかりのやり方の結果である。背景には、何が何でも「年内答申」にこぎつけなければという港湾局、市当局の企図が透けて見える。新保港湾局長(当時は山下ふ頭再開発調整室室長)は「スケジュールよりも、市民の意見・理解に重きを置いて進めないといけない」(3月15日、市会委員会での藤崎議員に対する答弁)との発言は、どうなったのか?! 今回の市民への告知問題のまずさは、「答申」のまとめに入る第6回会合以降の運営にも関わってくる重大な問題として、態度を改めるよう強く要請しておきたい。その3につづく</p>
28	保土ヶ谷区	70歳代	<p>2、寺島委員長の辞任問題について そもそも委員長の辞任は、運営、答申もふくめ、検討委員会全体に権限と責任を持つ立場にある者の進退に関わる大問題である。にもかかわらず、メディアではいろいろ報道されたものの、事務局からは「本人からの申し出がありました」と言うのみで、その理由については一切説明がなかった。条例で設けられた検討委員会などにおける委員長の途中辞任というのは、これまでの横浜市政史上、前代未聞の出来事ではあるまいか。それは、市民の側から見れば、検討委員会とはそんなに軽いものなのか、信頼に値するものか、信認に疑念を生じさせかねない失態に見える。にもかかわらず、市を代表してあいさつに立った平原副市長もまた、この問題にはいっさい触れなかった。果たして、運営をめぐって辞任に至るほどの意見の違いがあったのかどうか、あったとすれば、どういう内容だったのか。半年間も委員会を空転させた責任を含め、つまびらかにしていただきたい。それを抜きに、平尾新委員長が「寺島委員長の思いを引き継ぐ」と言っても、何を引き継ぐのか理解できないと疑問が沸くのは、当然ではないだろうか。いずれにしても委員長辞任問題は、検討委員会自身の威信、信認にかかわる大問題である。あらためて、事務局、市当局の責任ある説明を求める。他方、寺島氏にも、わずか2回の会議を運営しただけで、なぜ早々に辞任したのか、説明を求めたい。氏は、第1回会議から検討委員会の目的、運営についても独自データなどを示すなどリーダーシップを発揮するかなのような意欲的な姿勢を示し、とりわけ「市民には責任ある市民参画を」と強調してきた。にもかかわらず、これからという時、何の説明もしないまま辞任するというのははなはだ無責任、責任を投げ出したとしか思えない。「市民参画」への期待を抱かされた市民からすれば、昭和の流行歌ではないが、「うれしがらせて泣かせて消えた」である。失望し、幻滅が残るばかりである。</p>

29	保土ヶ谷区	70歳代	<p>3、内田委員のプレゼンテーションについて「経済の原理原則を踏まえて」と、極めてあからさまな経済競争力重視の立場を鮮明にしてのプレゼンであった。ディズニーランドを範とするテーマパーク構想・日本のポップカルチャー(漫画、アニメ、ゲームなど)の集積地に・・が提示された。次から次へと投資を続け、インバウンドの観光客を世界から引き入れ、「目的地」となって宿泊客も増え、横浜経済、ひいては日本経済にも貢献する、と煽られた。だが、これは、市民が生活の豊かさを実感でき、持続可能な都市づくりの「方向性」とは大きく異なる。論より証拠、プレゼンの最初の方で「市民のウェルビーイング」など一言ふれたものの、進めば進むほど「インバウンドをいかに増やすか」のアイディア紹介の渦中に「市民」は消えてしまった。当然ながら、都市づくりの「理念」も「市民参画」も語られず、飛鳥田市政以来の横浜の都市づくりの経験など眼中にないプレゼンだった。思わず第3回検討委員会の今村委員のプレゼンを想起した。前回の「感想、意見」で詳しく論評したが、東京大改造の再開発ラッシュをけん引するシンクタンク会長のプレゼンは、海外投資家の資金に依拠して、短期的利益を最大化する巨大デベロッパーの「理念なき」都市づくりであった。その中で「もっとも重要なこと」として強調されていたのが、「プロジェクトの事業性において説得力ある開発ストーリーの組み立て」である。内田委員プレゼンは、まさに山下ふ頭における「説得ある開発ストーリーの組み立て」そのもので、海外投資家と巨大デベロッパーを相手に、「これでどうか」とさも自信ありげに売り込もうとするプレゼンではないかと思間違えるほどだった。「山下ふ頭に世界一のものをつくる気概で」などと煽られると、一部の地域団体の経営者は心が揺さぶられるかもしれないが、くわばら、くわばら。そのご利益に与れるのはごく一握りに過ぎないことを知っておくべきだ。内田委員が提示された「方向性」に沿って山下ふ頭が再開発されることになれば、市民が誇りとする「横浜らしさ」は壊され、市民生活の豊かさなど実感できない、持続不可能な都市に変貌することになる。それにしてもプレゼン時間25分、制限時間の2・5倍も使ったやり方は、市民のひんしゆくを買ったに違いない。</p>
----	-------	------	--

30	保土ヶ谷区	70歳代	<p>4、高橋委員(地域関係団体)の意見書説明について高橋委員の意見書説明は、関内・関外地区活性化協議会の代表らしく、経済を重視するものであったがそれは地域経済で、今村委員や内田委員のプレゼンの「方向性」とは区別して受け取っている。山下ふ頭を「税金を生み出す場所」「横浜経済のけん引役となる場所」という言い方にも表れていたが、何よりも飛鳥田市政以来の6大事業が横浜の都市づくりに大きな貢献をしたことが強調された。「部分最適が過ぎるのではなく、全体最適とのバランスが必要」と述べたのは、海外投資家の資金依存、巨大デベロッパーによる短期的利益最大化の都市づくりをけん制したものと受け止めた。一方で気になる点もある。山下ふ頭の再開発を「6大事業に匹敵する事業」「横浜経済の要」という位置づけをしているが、過大な願望である。「大規模集客施設、ホテル機能の導入」によって旅の「目的地」とするという意見は、「部分最適」に傾いていないか、海外投資家依存の今村、内田委員らの「方向性」に引っ張られないか心配になる。もう1点、検討委員会の「新たな組織体制案」を提案され、横浜市的全庁的部局、「経済人」、「国と県」の補充を求めている。しかし、「市民の参加」が入っていないのはどうしてか。飛鳥田市政以来の都市づくりを評価するのであれば、その核心としての「市民参画」は不可欠の要素であり、人口減社会の都市づくりには必須ではないか。私は前回の「感想、意見」の中で、横浜が生んだ誇るべき経済人の先輩として、原三溪の名を挙げた。私財を惜しみなく投じて三溪園をつくり市民に開放したこともさながら、関東大震災のがれきの中から横浜市復興会の会長として復興の先頭に立たれた。その時の三溪は、「市民の元氣こそ横浜復興の原動力なり」と檄を飛ばして復興に向け獅子奮迅の働きをした。ぜひ、横浜の地域経済を支えている皆さんには、時代の転換期にある今日こそ、偉大な先輩の気概に学んで、市民と共に次代の横浜を築いてほしいものである。さらに「財政を生み出す場所」という言い方に関連して、どうしても指摘しなければならないことがある。こうした言い方は、短期利益最大化を図るデベロッパーも、「市民のための再開発」と着色するために常套句として用いているので、要注意！高橋委員が使ったファクトシート「2、財政状況」の最後のシート「将来収支差の見通し」で収支差が拡大し、赤字が2065年には1800億円にもなるという数字は、決して根拠にはならないのだ。カジノ導入を推進しようとした人々は、これを最大の論拠に使った。しかし、これはためにするデータであると指摘しなければならない。詳しくは市の財政ビジョン素案策定の際にパブコメで述べたので展開しないが、「将来収支差の見通し」なるものは、全く当てにならない2065年までの人口の超長期推計・データを唯一の「論拠」にして作成している。他の都道府県を含む他の自治体財政の推計期間は、長くて10年、5年。大阪府は15年、広島県10年など10年以上は限られている。神奈川県は5年、川崎市は10年、相模原市は7年。横浜市の45年というのが異常な長さであることが判るであろう。しかも「中長期の視点に立った財政運営」を奨励している「地方公共団体金融機構」でさえ、2018年6月公表の報告書で「推計期間について、10年とした場合には後半の推計値の精度が低下することが懸念されるため、5年が一般的である」と指摘しているのである。また内閣府の報告書の中では、「金融危機などの経済的ショック、新たなイノベーションとその普及、地政学的リスクの顕在化、大規模自然災害など予測困難な要素は数多く、長期経済予測には大きな不確実性がある」と、歴史的転換期における長期予測の難しさを率直に吐露している。国家、中央政府予算のプライマリーバランスの試算そのものが絶えず見直しを迫られているのは、衆知の通りである。以上、財政予測に関わる専門家の間には非常識な横浜市の45年後の「長期財政推計」なるものは、およそ確たる根拠がないことが明らかであろう。したがって、「財政に資する」再開発という言葉は、眉に唾をつけて聞かなければならない。そもそもこの長期推計が作成されたのは、カジノ導入が市民の反対を招いた後であったことも指摘しておきたい。さらに付け加えれば、地盤が脆弱な47ヘクタールの山下ふ頭の再開発を「横浜経済を牽引する」、さらには「日本経済活性化の起爆剤」にし、「財政に資する」財源にするなどというのは、およそ現実的ではない過大な願望と言わざるを得ない。これこそ排すべき、「部分最適」に偏った、市民に幻想を煽る誤った判断ではあるまいか。</p>
----	-------	------	--

31	保土ヶ谷区	70歳代	<p>5、幸田委員のプレゼンテーションについて今村委員、内田委員またアトキンソン委員など短期利益の最大化を図ろうとする山下ふ頭再開発の「方向性」「導入すべき機能」のプレゼンが続く中で、幸田委員のプレゼンは、「市民参加」の「方向性」を前面に押し出した点で、市民が大いに励まされ、共感するものであった。カジノ誘致の「振り返り」できちんとした根拠に基づく見解を陳述した経過も踏まえ、市は「市民を置き去りにした進め方の反省」に立って、「事業計画の策定」は「市民参加」の実質を保証すべきと述べられた。要は検討委員会の答申策定後に、市の資料にはない「事業計画検討委員会」を新たに設置し、そこに「市民も入れて検討すべき」という点である。「事業計画はどのようなコンセプトか、何が変わるのかなどの情報をしっかりと市民に伝える。事業者の選定に当たっては、市民がどういうことを考え、どういうことを望んでいるのかというコンセプトを十分に頭に入れた事業者しか応募させるべきではない」とも具体的に示された。実質的に「市民参加」の都市づくりを切り開くための画期的な提案であった。これこそカジノを止めた市民が望んでいることである。この間、市民意見募集やワークショップなどが開かれ、山下ふ頭再開発検討委員会にも傍聴、オンライン視聴、意見募集などが取り入れられてきたが、検討委員会に市民代表の席は設けられず、「方向性」と「導入すべき機能」の議論には、直接参加できてこなかった。私も含めそうした意見を出してきたが、いまだ実現せず、「責任ある市民参画を」と言っていた寺島実郎委員長も辞任した。そうした中で、「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイな」プロジェクト370人超によって事業計画をふくむ「提言書」（「理念」「方向性」「導入すべき機能」も提案している）が発表された。市会では「検討委員会と市民提言を両輪にして事業計画をつくるべき」という発言もなされるまでになっている。「市民参画」の山下ふ頭都市づくりの主体的条件は、現実に整ってきており、その場をどう保証するかが、検討委員会には問われているのである。幸田委員のプレゼンは、こうした市民の意欲を大いに掻き立て、新たな横浜を担う世代の参加をも呼び起こすものになろう。6、2つの「方向性」が争われている！最後に、今回の委員会は前回の今村委員のプレゼンを契機に、山下ふ頭、そして横浜の都市づくりを誰が何のために進めるのかという根本問題に突き当たらせ、2つの異なった「方向性」が提起されていることを焦点化した。カジノを止めたわれわれ市民の態度は、明快である。今村委員が連携する人々、デベロッパー、海外投資家に横浜の都市づくりを任せるわけにはいかない。われわれはこれまでの横浜の都市づくりに「横浜らしさ」の愛着と誇りを持ち、知見と力を持つ市民参画によって、歴史的転換期にふさわしい市民生活の豊かさが実感できる、持続可能な都市づくりを推し進める。北山委員、幸田委員のプレゼンは、「理念」「方向性」「市民参画」の点で、市民が大いに支持、共感するものである。「年内答申」がスケジュールとして示されたが、これまでの経過を踏まえ、2つの「方向性」「導入すべき機能」が提示されている下で、自らの立場を鮮明にして、率直かつ市民に分かりやすい論戦を期待する。</p> <p>以上</p>
32	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その4）・旧態依然の意思決定プロセス 港湾局は検討委員会からの答申に基づいて計画を策定し、議会の承認を得るという旧態依然の意思決定プロセスで山下ふ頭プロジェクトを進めています。これでは平尾委員長が言った「市民による、市民のための、市民の山下ふ頭」を実現することは不可能です。しかも、検討委員会の視聴回数は9月23日時点で、第1回が2,338回、第2回が1,084回、第3回が2,112回、第4回が347回、第5回が231回です。港湾局は市民の関心を喚起することにも失敗しています。さらに、検討委員会は委員が自分の考えを示す場でしかなく、建設的な議論がほとんどありません。このような状況で示された答申は期待できません。そこで、SDGsのゴール16に従った意思決定プロセスを提案したいと思います。市民の誰でもが自分のアイデアを提案でき、誰でもがそれを評価できるシステムを作ります。たとえば、ネット上にコンペ用プラットフォームを立ち上げます。各アイデアにはいいねボタンを付け、横浜市民なら誰でもが自由に押せるようにします。また、DXが苦手な市民のために、広報よこはまにもアイデアを掲載し、ハガキなどで投票できるようにします。港湾局はすでに、市民から複数のアイデアを受け取っています。検討委員会の学識者も提案してもよいと思います。アイデアはあるが文書化や図示が苦手な市民に対しては、職員が手助けしてアイデアをまとめます。合計投票数がある数値に達したら、トップ3のアイデアが決まります。次に、提案者と専門家が一緒に具体的な計画と鳥瞰図を作成します。最後に、3つの計画から1つを選ぶために、住民投票を実施します。このプロセス以外で「市民による、市民のための、市民の山下ふ頭」を実現する方法はないでしょう。</p>
33	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その5）・文章の改行に注意 公開された市民意見を見ると、改行が認識されないために、文章が分かりづらくなっている場合があります。一方、改行が機能している市民意見もあります。意見をまとめる際に、このような差が生れないようご注意願います。</p>

34	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その6） ・中区の一人当たりの公園面積 中区の1人当たりの公園面積は6.68平方メートルしかありません。日本の平均値の半分ぐらいです。山下ふ頭を公園にすれば、9.78平方メートルになります。さらに、大通り公園、旧市庁舎跡地、横浜公園、日本大通り、開港資料館、山下公園で構成されるグリーンベルトの延長に山下ふ頭があります。つまり、山下ふ頭を公園にするのが横浜市にとってベストの選択肢になります。</p>
35	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その7） ・水族館 第4回検討委員会で、洞澤部長が国外のウォーターフロント開発事例を説明しました。その説明で、バルセロナ、ボルチモア、釜山の水族館が示されました。私は2023年2月から水族館を提案していますが、一切取り上げてもらえません。第3回検討委員会に対する意見でも、水族館と温室を書きました。第5回検討委員会で、隈委員がセントラルパークの開発事例を説明しました。セントラルパークに水族館はありませんが、動物園があります。日本では、動物園より水族館のほうが人気が高いので、港湾局の皆様が水族館に興味を持っていただけることを期待しています。理由はお金より大事なものがあからず。</p>
36	南区	60歳代	<p>私は事業所提案の28haの緑に強く賛成する者です。8月の委員会では、都会の再開発において樹林地を回復することが世界のトレンドであることを知り、大いに喜び力強く思いました。委員会では、今までの発表をまとめていたので、私もまとめてみたいと思います。 ①マリントワーからの横浜港の景観を大切に、建造物は低層にする。 ②28haの緑は樹林地にする。 1) 基礎工事はガマメントクラウドファンディングで実施する。 2) 育苗と植林(※1)は市民の手で行う。 ③横浜全体の樹林地の回復と、管理における市民ボランティアの調整をおこなうような公益財団法人を、市民などの寄付によってつくる。 ④横浜全体の樹林地の管理のために、木質バイオマス発電所(山下埠頭でない場所※2)をつくり、緑の持続可能な管理に貢献する。 ⑤今までの埠頭の役割を残す一環として、南九州とのフェリーを就航し、国内の物流の働き方改革やモーダルシフトに貢献する。(※3) ⑥フェリーターミナルは3階建てとし、屋上はメガソーラーを建設する。(3ha以上) 1) 1階は2階分の高さにし、フェリーターミナルとする。使わない時間や場所は観光バスなどの駐車場にあてる。 2) 2階は一般の駐車場にする。 3) 3階はRVパークとキャンピングカーのレンタルショップにし、エコツーリングの拠点、あるいは中継点にする。 ⑦フェリーターミナルから、石川町駅までの動く歩道を整備し、山下埠頭や山下公園近辺から中華街、元町や山手を含めた観光ルートをつくる。 ⑧地域の住民の為と発災時の為を兼ねたスポーツセンター(※4)をつくり、発災時には海からの救援の受付場所にする。 ⑨山下公園側に「命の大切さ祈念館」といった施設をつくり、いまだばらばらになっている関東大震災と横浜大空襲の資料をまとめると共に、慰霊のイベントや会議を横浜が主宰してピースメッセンジャー都市として貢献する場所にする。【補足説明】 ※1例えば、市内の低年齢の教育機関に協力をしてもらって、大池公園などのどんぐりを拾い、育ててもらう。市民に小さな苗を買ってもらい、庭やベランダで植樹用まで育ててもらう。そしてそれらの苗木を植えてもらう。人生植樹などは切らずに育てるが、この植樹は樹林地育成のためのものなので、5年～30年のスパンで切ることを前提とする。この方法は今ある樹林地の部分完伐といった管理にも適用できると考えられる。 ※2例えば、保土ヶ谷区狩場町の環境活動支援センターの裏、保土ヶ谷焼却工場の一部につくる。あるいは、2027年国際園芸博覧会の会場の一角につくる。持続可能な発電研究所(例；二酸化炭素からメタンをつくる技術。間伐材や剪定枝の細断技術、そしてパシフィコで開催された「テクニカルショー」で紹介されていた乾燥技術。)などと、その資料館。温排水を利用した温水プール、スーパー銭湯、温室といった集客施設と共につくる。 ※3市役所で開催された「海コン」で紹介された「アンモニア」やクイーンズスクエアに掲示されている「廃油」を活用した燃料とする船を使い、STIに貢献する。 ※4例えば1階は、天井を高くして、全天候型のこどもの野球場、サッカー場や自転車競技場、遊具広場。2階は、室内競技用のコート。3階は有料のシャワー施設とコンビニとイトイン。中区民の方が中心となって利用できるイベントスペース。(商用施設は、中華街や元町を圧迫する恐れがあるので入れない。)屋上は発災時にはヘリポートにできるようにしておく。平時はペロプスカイト太陽電池を敷設し、発災時には巻き取れるようにしておく。以上です。</p>

37	都筑区	30歳代	<p>山下ふ頭にはアザラシを保護展示する水族館、タマちゃんマリナランドを開設してください。山下ふ頭は横浜市の海に面しています。海洋都市横浜を振興していくとともに、環境保護の推進アピールや観光客を誘致するために水族館があるとよいと思います。今、オランダのアザラシ保護施設ピーテルブレンアザラシセンター（通称アザラシ幼稚園）が人気ですが、日本のアザラシ保護施設である北海道紋別市のアザラシ保護・飼育施設「オホーツクとっかりセンター」も注目を集め、紋別市のみならず北海道の観光の目玉にもなっています。下記神奈川新聞リンク先の記事の通り https://www.kanaloco.jp/news/social/entry-39159.html タマちゃんマリナランド構想の具体的思案もあります。記事内から抜粋しますが「横浜市民はタマちゃんに優しく。タマちゃんの仲間に北極海から来てもらい、横浜港でのびのびと暮らしてもらおう。市民は北極海に思いをはせてほしい」「横浜港を選んだ理由は、近年開発が進む北極海航路の存在だ。国土交通省によると、ドイツ・ハンブルク港から横浜港への航行距離は、スエズ運河を通る「南回り航路」（約2万1千キロ）の約6割となる約1万3千キロに短縮でき、燃料も安く済むという。「タマちゃんの古里を通る船が発着する横浜港でやることに意味がある」と記載がある等港湾都市、海洋都市として横浜市と北極海との関わりは今後重要です。横浜市には2002年にアゴヒゲアザラシのタマちゃんがきて、帷子川護岸等に住み着き、流行語大賞を受賞し、横浜市から特別住民票の交付をうけるなど大変話題になりました。横浜市や海に親しみを持ってもらうためにも横浜市にかつて住んだタマちゃんの名を冠し顕彰する水族館を作れば、他の施設との相乗効果により、山下ふ頭の発展により効果的です。他市との差別化や脱炭素、海洋都市や自然環境保護、生き物との共生を図るため、かつて横浜市が特別住民票を交付したアザラシを活かした山下ふ頭開発、街づくりを行ってください。港湾と自然や海洋が親しむ都市になれると思います。</p>
38	中区	40歳代	<p>東京に負けないランドマークを建設し、海外からの集客を目指す。エンターテイメント施設も導入し、利用料金は、スイスの鉄道用に国民割を設けて日本在住の人は割引を受けられるシステムとし、実質外国人旅行者からの収入を増やす。</p>
39	都筑区	70歳代	<p>スポーツパーク構想 現在、市内にはスポーツ施設は各所にありますが、370万都市としてはまだ十分とはいええないでしょう。そこで、総合的な施設をこの広大な土地にまとめて建設してはどうでしょうか?採算の問題もあるので、プロ、アマ（市民）共に利用が出来る施設を、検討してください。野球、サッカー、テニス、スケートパーク等の屋外施設、バスケット、バレー、バドミントン、卓球、スポーツクライミング等の屋内施設 卓球、バドミントン、</p>
40	中区	40歳代	<p>海外に赴任中です。ポケモンは、どの国の子供達にとっても、日本の子供達のドラえもんやアンパンマンに匹敵する子供コーナーに必ずあるグッズです。任天堂と交渉の上、世界に一つだけのポケモンミュージアムを作ることを強くすすめます。世界中から必ず人が集まります。 山下公園から続けて海岸を安全に歩けるベンチが点在する芝生のオープンスペースが欲しいです。 子供のスポーツの習い事と試合が一箇所でもとまる総合ジムが欲しいです(例えば、水泳、サッカー、バスケット、テニス、ダンススタジオ、ジム、ローラースケート場)</p>
41	南区	20歳代	<p>緑を多く取り入れるべきであるという意見が委員から出ていたが、採算性がなく、現実的ではないと感じた。市の財政状況も考慮に入れ、持続可能な開発となるよう、検討を進めていくべきではないか。また、山下ふ頭の再開発においては、若者の意見を重要視する必要がある。高齢者の意見を聞くことも重要ではあるが、実際に将来に亘って長く利用する層は若者である。したがって、今後の計画案に対する市民意見募集においては年齢制限を設けるなど、工夫を行うべきではないだろうか。</p>
42	中区	40歳代	<p>再開発に当たっては世界のハーバーリゾートの成功例も参考とし、横浜らしいと感じられるコンセプトを検討していただきたいと思います。歴史ある港としての景観と最新技術の融和を通じて、将来にわたって陳腐化しないものとしていただきたいです。機能としては市民がリラックスして過ごせる広々とした空間を設けるべく、芝生と施設のバランスを考慮していただきたいです。また、中高一貫校や大学、そして企業誘致による最先端技術の研究開発拠点機能を持たせることも良いと思います。災害時には近隣住民が避難できる防災拠点機能を持たせることも重要と思います。市民の意見も取り入れて良いマスタープランの検討をお願いします。</p>

43	保土ヶ谷区	70歳代	<p>第5回「山下ふ頭再開発検討委員会会合」を傍聴しての意見 2024年10月21日 もくじ はじめに 1、第5回会合における各委員のプレゼン、意見書説明について若干 2、事務局が提出した資料5「第1回～第4回の意見のまとめ」は問題がある イ、16の 카테고리区分による「整理」は恣意的で、大規模開発の「方向性」ありきの「答申」を導くものになっている ロ、まちづくりの「方向性」については、2つの基本的に異なった見解が提示されている。公正で市民に分かりやすい議論を保證する資料の再提出を 3、カジノを止めた市民としての、「答申」に盛り込むべき意見 イ、「東京大改造」のような大規模開発の後追いは断固拒否！歴史的転換期にふさわしい「理念」を持ち、横浜市民が生活の豊かさを実感し、持続可能なまちづくりの「方向性」を ロ、事業計画策定に「市民参加」を保證する問題は、「市民重視」の試金石 ハ、瑞穂ふ頭の米軍ノース・ドック問題をスルーしてはならない ニ、若干の疑問に答える・問われているのは、誰のために付加価値を付けるのかである はじめに 第5回検討委員会は、第4回会合から約1ヵ月余日後で最短、かつ「市民の意見は聴かない」と言わんばかりのお盆休み中の告知という状況下で開かれた。会合では、学識者委員3人からのプレゼンテーション、地域関係団体2人からの意見書説明がなされ、委員による見解表明は終了した。驚いたのは、その後に「答申のイメージ案」が書き込まれた「第1回～第4回の意見のまとめ」なる文書が配布され、説明されたことである。平原副市長が前面に出てきた第4回会合から危惧するようになった。新保港湾局長・当時は山下ふ頭再開発調整室長・が3月の市会常任委員会で言明した「スケジュールよりも、市民の意見・理解に重きを置いて進めないといけない」の時とは、明らかに雰囲気が変わってきている。「年内答申」は至上命令なのかと疑念が湧いてくる。こうした拙速な運営ぶりから推測すると、次回の第6回会合は、「答申案」が議論される最初で最後の会合となる可能性が大きい。私は、第1回から第5回まで委員会を欠かさず傍聴し、毎回「意見」を出し続けてきた。カジノを止めた市民の責任として、「意見」を出すことによって検討委員会において市民の意見がきちんと扱われ、議論にも反映されるはずと期待していたからである。検討委員会に市民代表の席が設けられていない以上、それしか方法がなかった。しかし、期待はまったく裏切られた。市民が提出した「意見」は、事務局の恣意的な判断で選別され、短いフレーズに圧縮されて「紹介」された。さらに問題は、市民有志からなる「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナプロジェクト」の提言書が2月下旬以降、市長以下の市幹部をはじめ港湾局など行政職員、市会全会派全議員に配布され、市民にもホームページを通じて公表されているにもかかわらず、検討委員会にはいまだに配布されず、無視されたままになっている。こうした取り扱いを受け続けると、「市民の意見を重視・理解に重きを置く」という港湾局(事務局)の運営方針は口先だけで、これまでのパブリック・コメントと変わらない「ガス抜きのため」だったのではないかと、徒労感を通り越して、怒りがこみあげる。それに追い打ちをかけるように、第5回会合に「答申まとめのイメージ案」がいきなり示された。まるでインバウンドのためのテーマパーク、大型集客施設など大規模開発の「方向性」で決まり、と言わんばかりの雰囲気であった。</p>
----	-------	------	---

44	保土ヶ谷区	70歳代	<p>「答申案」の議論が予定されている第6回会合を前にして、私は検討委員会のすべての委員の皆さんに危機感をもって強く訴えたい。あらためて認識してほしいのは、「山下ふ頭再開検討委員会」は、ほかでもなく横浜市政史上最大の蹉跌となったIRカジノ誘致の反省の上に設置されたという経緯である。「市民不在」の市政運営に、市民はNOを突きつけたのである。であれば、「市民の意見を重視・理解に重きを置く」のは当然で、そのために心を砕かなければならない。そうした原点に立ち返ってこの1年間余りの検討委員会を振り返った時、果たして十分だったか。市民意見を重視して発言したと言える人は、誰一人いまい。言うまでもないことだが、「答申」に求められているのは、インナーハーバーに残された貴重な「横浜市民の共有財産」である山下ふ頭の50年、100年後のあり方、まちづくりの「方向性」である。それがどうなるかは、横浜のまちづくり全体に相互作用して都市・横浜の未来を形成する。横浜は1963年に登場した飛鳥田市政が「生産優先主義から生活中心主義へ」、「都市本来の機能への回復と都市生活の人間性の優位」をめざして、長期を見据えた新たな都市構想を掲げた。6大事業は自律的な都市構造の骨格づくりのプロジェクトだが、コントロール、都市デザインと一体となり、全国的にも先進的と評価される市民のための都市(まち)づくりの経験と実績をもつ。2022年3～4月には、都市デザイン50周年横浜展が開催され、その足跡と成果を市民が再確認する機会となった。50年後の山下ふ頭のあり方は、先人たちが切り開いてきたまちづくりの精神・哲学と経験を継承し、次代に発展させるものでなければならない。一方、時代は変転し、人口減、格差社会、生成AIなどの技術革新、気候危機など再び都市のあり方が根本的に問われる歴史的転換期にある。どんな「理念」と構想でまちづくりを進めるのかは、決定的に重要となる。そのような時代にあって、「理念なき」短期的利益の最大化を追い求める「東京大改造」のようなまちづくりの限界は目に見えている。「理念」を明確に掲げ長期の構想に基づくまちづくり・横浜に住む市民が生活の豊かさを実感でき、誰もが住みたくなる、持続可能なまちづくりの「方向性」が求められている。とりまとめようとしている「答申」には、「横浜の未来」がかかっている。歴史の試練に耐えうる「答申」内容でなければならない。そのためには、委員各位は部分的意見にとどまらず、まちづくりの「理念」を含む「方向性」についての見解を明確にして、市民に分かりやすい言葉で「論戦」をしていただきたい。「年内答申」のスケジュールに縛られずに徹底的に議論を尽くされるよう要望する。もう一つ、「答申」には、「答申」後の事業計画策定過程に「市民参加」をいかに保証するか態度が問われる。これはまちづくりの「方向性」の不可分の一部である。これまでのようなパブリック・コメント、ワークショップでは市民意見の反映は不可能である。市民代表が直接参加する「事業計画検討委員会」を設置していただきたい。これは次代のまちづくりの「方向性」と不可分のきわめて重要な「答申」すべき内容である。以上、「答申案」が議論される次回会合の課題と要望について述べた。以下に、この1年間検討委員会に提出してきた「意見」の締めくくりとして「答申」に反映させるべき総括的「意見」を述べる。カジノを止めた市民として、次世代に「誰もが住みたくなる横浜」をバトンタッチする責務を負って。その3に続く</p>
----	-------	------	---

45	保土ヶ谷区	70歳代	<p>2、事務局が提出した資料5「第1回～第4回の意見のまとめ」は問題がある結論から述べると、資料5はきわめて作為的で、検討委員会における意見を公正に反映していない。まちづくりの「方向性」をめぐってどんな意見が出されたか、市民に分かりやすい資料をつくって提出し直すべきである。イ、16のカテゴリー区分による「整理」は恣意的で、大規模開発の「方向性」ありきの「答申」を導くものになっている。第一に、それは単的に「まとめ資料作成までの流れ」の図に表れている。図は「①学識者委員の皆様のプレゼンテーション」、「②地域関係団体委員の皆様の意見書」、「③委員会での議論」、そして、「①～③の内容を踏まえて整理し、16のカテゴリーに分類」と4つの段階に分かれている。私たち市民が毎回提出してきた「市民の意見」の項目は設けられておらず、影もカタチもない。市民を置き去りにした、「市民不在」の検討委員会の運営の本質が、端無くも表れている。第二に、「16のカテゴリー別意見とりまとめ」は恣意的で、市民に分かりにくい「整理」になっている。この資料に作為性を感じるの、各委員の意見を16のカテゴリーに分解したことにある。なぜこの16のカテゴリーに区分するのか、そうするねらいや基準はなんの説明もない。そのうえで、「答申のイメージ(案)」には、「まちづくりの方向性」として「観光・インバウンド」「横浜の魅力・ブランド力の向上」「国内外から人々が集まる」「横浜経済を牽引」の4つと「次世代につなげる持続的なまちづくり」が並列に並べられている。これはあまりにも恣意的な「整理」の仕方ではあるまいか? 「まちづくりの方向性」について整理しようとするれば、「次世代につなげる持続的なまちづくり」に対応するカテゴリーをつくるべきであろう。たとえば、「大規模開発」というカテゴリーを設けるべきで、前の4つのカテゴリーをカテゴリーとして独立させたのは、不適切である。こうした事務局の16のカテゴリーによる「整理」には、「次世代につなげる持続的なまちづくり」を主張した北山委員らには、不可解、不公正を感じさせたに違いない。さらに問題なのは、「市民のための再開発」というカテゴリーは設けられておらず、「市民合意形成、プロジェクト体制」という進め方に関わる別のカテゴリーにくくられている。こうして16のカテゴリーによる「整理」は、「答申」に求められているまちづくりの「方向性」についてどのような議論があったのか、市民には分かりにくく、混乱を持ち込むものになっている。さらに不適切なのは、その「整理」に基づく「答申のイメージ(案)」が、「市民不在」の大規模再開発のまちづくりありきの「方向性」へと導くものになっているということである。「観光・インバウンド」「横浜の魅力・ブランド力の向上」「国内外から人々が集まる」「横浜経済を牽引」の4つのカテゴリーを並べ立てることで、大規模再開発「必至」とイメージさせている。ロ、まちづくりの「方向性」については、2つの基本的に異なった見解が提示されている。公正で市民に分かりやすい議論を保証する資料の再提出を16のカテゴリーによる「整理」の問題点は、検討委員会のプレゼン、議論の中に、まちづくりの「方向性」について2つの基本的に異なった見解があることを認めようとせず、無理やり一つにまとめようとした点にある。私は、第3回検討委員会における今村委員の「東京圏の都市開発と横浜～新しい流れに沿って～」と題するプレゼンを聴いて、検討委員会にはまちづくりについて「2つの方向性」が提示されていると認識させられた。今村委員は、「東京大改造」の大規模再開発を推進している東急総研の会長として、これからのまちづくりの「方向性」は、海外ファンドから資金を集め、巨大デベロッパーが「事業性において説得力のある開発ストーリーを組み立てて」を進めるべきだと明け透けに述べたからである。それは、第2回検討委員会で提示された北山委員のまちづくりの「方向性」とは、基本的に異なるものであった。北山委員は、短期的利益を最大化する「方向性」ではなく、「文明の歴史的転換期にふさわしい」「定常社会の住民のための都市モデル」こそが追求すべき目標であると提起された。私は、あらためて各委員のプレゼンを振り返ってみて、両者のまちづくりの「方向性」の違いは、他の委員のプレゼンにも程度の差はあれ、含まれていると感じるようになった。第3回会合への「意見」として「まちづくりの『2つの方向性』が争われている」と概括したのはそれゆえである。もう少し正確に言うなら、「地域関係団体」の意見書説明は、大規模再開発に引き込まれてはいるが、その中間の「方向性」と位置付けるべきであろう。その4に続く</p>
46	保土ヶ谷区	70歳代	<p>したがって、「答申」の議論を深めるには、山下ふ頭のまちづくりの「2つの方向性」、さらには中間の「方向性」について、それぞれの言い分が何であるかを整理することが不可欠である。そうして初めて、市民は検討委員会でどんな議論がされているのか理解できるようになる。事務局が提出すべきは、そのような市民を置き去りにしない、公正で分かりやすい資料である。委員各位は、その資料を基に、自らが主張する「方向性」を明確に示したうえで、市民に分かるように、なぜそうするのか、論拠をあげて「論戦」するよう要望したい。両者には、まちづくりの「方向性」について基本的な違いがある以上、無理やりひとつにまとめる必要はない。複数の選択肢が示されることは、決してマイナスではない。なぜなら、その「論戦」は、市民のまちづくりについての関心と知見を高め、「市民参加」を促進することになるからである。拙速的な官僚的手法による一つの選択肢の提示こそ、害あって益なしというべきである。結果として「両論併記」になった場合、どちらを選択するかを最終的に決めるのは、市民である。山下ふ頭は「市民の共有財産」であって、市民に決める権利がある。</p>

47	保土ヶ谷区	70歳代	<p>3、カジノを止めた市民としての、「答申」に盛り込むべき意見 最後に、この1年間検討委員会に「意見」を述べてきた締めくくりとして、総括的に「答申」に書き込んでいただきたい意見を述べる。イ、「東京大改造」のような大規模開発の後追いは断固拒否！歴史的転換期にふさわしい「理念」を持ち、横浜市民が生活の豊かさを実感し、持続可能なまちづくりの「方向性」を 私たち市民は、今村、内田、アトキンソン委員らが強く主張する、海外ファンドに資金を依存し、巨大デベロッパーが推進する大規模再開発に山下ふ頭の未来をゆだねるわけにはいかない。「100年に1度の大規模再開発」ラッシュに猛進している「東京大改造」のようなまちづくりの「方向性」を後追いつことは、断固拒否する。 なぜなら、第一に、その「方向性」は飛鳥田市政以来の先進的な都市づくりの経験と実績を継承・発展させようとしていないからである。というより否定、断絶するものと言ったら言い過ぎだろうか？飛鳥田市政は、「国際文化管理都市」という新しい都市像を示し、「誰もが住みたくなる都市づくり」「市民による都市づくり」という「理念」を掲げて、50年後の「都市づくり将来計画の構想」の下、6大事業のプロジェクト、コントロール、都市デザインの都市づくりを市民と共に進めてきた。結果、自律的な都市構造が形成され、市民は「横浜らしさ」を感じている。その重要な経験は、「都市美対策審議会」の設置、「都市デザインの7つの目標」などとして受け継がれてきている。それは2004年の「創造都市」構想につながり、「創造限界形成」「ナショナルアートパーク」などの戦略プロジェクトとして追求された。注目すべきは、その展開として2009年に山下ふ頭を含むインナーハーバー全域を対象とする「海都横浜構想2059」が提出されていた事実である。それは、2015年のIRカジノ導入の前捌きとしての「都心臨海部再生マスタープラン」によって棚上げされたが、人口減社会を想定したものであり、今回の「答申」を議論する際に参考にすべき構想である。大規模開発を唱える人々には、短期的利益をいかに最大化するかに腐心するあまり、こうした横浜のこれまでのまちづくりの画期的な成果と経験にはまったく眼を向けようとししない。第二の理由は、これからの歴史的転換期は、人口減、格差社会、生成AIなどの技術革新、気候危機などリスクが多く、どのような都市をつくるべきか深刻に問われる。改めて「誰もが住みたくなる」、住民第一の「理念」が切実に求められる。にもかかわらず、大規模再開発を唱える人々は、「理念」などそっちのけの、短期的利益の最大化を「目的」とする都市づくりに盲進しようとしているからである。この点について私は、第3回検討委員会への「意見」の中で、今村委員のプレゼンに関わって批判した。80年代の中曽根「民活」から始まって、小泉政権による「都市再生特別措置法」を画期とし、安倍政権の「国家戦略特別区域法」に至るまで、政府が都市開発にかかわる規制を次々に撤廃、緩和した歴史的経過を詳しく暴露した。それは都市のあり方を巨大デベロッパーと(「不動産の証券化」を契機に)海外ファンドにゆだねる過程であり、東京圏の自治体が追随した過程であった。今日の東京都心部で大規模に展開している「東京大改造」は、その帰結であって、廃都への道に突き進んでいると言っても過言ではない。50年後の山下ふ頭のまちづくりが、その後追いのような「方向性」をとるべきでないことは、誰にとっても明らかであろう。私たち市民にとって望ましいまちづくりの「方向性」は、北山、幸田委員らが示したものである。検討委員会では少数派だが、市民の多くが支持、賛同できるものである。とりわけ北山委員は50年後の山下ふ頭のあり方を検討するにあたって、飛鳥田市政以来の都市づくりの経験と実績をあらためて紹介し、その経験を踏まえて50年後の「次代につながる持続的なまちづくり」の「方向性」を提示した。「『住人のための都市』という考え方が一番最初にある」まちづくりの「理念」を掲げ、かつ時代の転換期における定常社会を想定して「都市は資本活動だけでなく、自然やコミュニティと共生する文化や生活の豊かさを感じられる場にする」という「方向性」である。それは決してユートピアでない。300人を超す市民有志「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」プロジェクトが1年がかりでまとめた提言書が物語っている。「海と街の有機的なつながりを取り戻し、将来につづく、豊かな横浜」という「理念」を示し、「市民共創エリア」「大岡川運河とのつながり」など「導入すべき機能」も盛り込んでいる。これをたたき台に市民はさらに充実発展させようと運動を継続している。これこそ、「答申」に書き込んでいただきたい。</p>
----	-------	------	---

48	保土ヶ谷区	70歳代	<p>その1から続く これこそ、「答申」に書き込んでいただきたい、市民のためのまちづくりの「方向性」である。口、事業計画策定に「市民参加」を保証する問題は、「市民重視」の試金石 私たち市民が望む「市民のための」まちづくりの「方向性」を実現するには、それが「答申」に盛り込まれるだけでは足りない。事業計画の策定過程に、「市民参加」が保証されるかどうか実現するかどうかの決定的な条件となる。カジノを止めた私たち市民は、検討委員会において「市民参加」がどのように議論され、実践されるか、「1丁目1番地の課題」として一貫して追求してきた。だが、この1年間を振り返ってみると、その期待が裏切られたというのが、率直な気分である。検討委員会に先んじて2年前から行われた2度にわたる市民意見募集、ワークショップまで立ち返ってみても、はじめのうちは幻想を抱かせたものの、時間と共に幻滅に変わり、今日、怒りに変わっている。したがって、「市民の意見・理解に重きを置いて進める」と言うなら、「答申」を受けてはじまる事業計画の策定過程に「市民参加」を保証する仕組みをつくらなければならない。市が事業計画(案)をつくり、それに市民意見、パブコメを募集するという従来型のやり方を改め、事業計画の策定過程に市民参加を保証するやり方に転換しなければならない。第4回会合における幸田委員の提案・・・市民が過半数を占める「事業計画検討委員会」を新たに設置するなど・・・は、その具体案である。幸田委員の提案は、IRカジノ誘致の反省に立って提起されたもので、これまでの「市民参加」の壁を突破する画期的な意義がある。それは決して突飛な理想論ではない。山下ふ頭のあり方に対する市民の関心の高さは、検討委員会開催に先立って行われた市民意見募集が1回目3221件、2回目1284件、意見交換会にも221人、172人の老若男女が参加したことに示されている。この関心の高さは、市民代表が過半数を占める事業計画検討委員会を設置すべき必要さを示している。市民に専門的知見を必要とする事業計画を議論できる能力はあるのか?これには、「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナプロジェクト」の提言書をまとめた事例をあげよう。しかもそれは氷山の一角にすぎず、飛鳥田市政以来の先進的まちづくりを担い、知見を持つ人材は、市民の中に、市職員の中に数多く蓄積されている。Bankart1929、濱橋会、海洋市民大学、諸々のまちづくり団体、県内大学教員・学生などなど。この市民の力を信じ、そこに依拠できるかどうかこそ、市が「市民の意見・理解に重きを置いて進める」運営の試金石となる。 私たち市民は、幸田提案を断固支持し、「答申」に書き込むだけでなく、事業計画の策定過程に「市民参加」を保証する、市民が過半数を占める「事業計画検討委員会」を設置するよう強く要望する。 その3に続く</p>
----	-------	------	--

49	保土ヶ谷区	70歳代	<p>ハ、瑞穂ふ頭の米軍ノース・ドック問題をスルーしてはならない この問題は私たち市民が第1回会合から一貫して要望してきたが、検討委員会では藤木幸太委員も発言され、注目していた。瑞穂ふ頭、米軍ノース・ドック問題である。インナーハーバーの「顔」に当たる瑞穂ふ頭は、山下ふ頭よりも広く、ポテンシャルのある横浜の発展にとって、最大かつ危険な阻害要因となっている。それゆえ、行政、市会、市民が一体となって早期返還を求めてきた。にもかかわらず昨年1月の日米2+2で、南西諸島と結ばれる対中国戦略の物資・要員の補給拠点として部隊新編、配備されることになって事態は逆行、戦場になりかねないリスクを負うことになった。山下ふ頭は、瑞穂ふ頭の代替ふ頭としてつくられた因縁もある。山下ふ頭の入り口には、「平和でこそ港は繁栄する」という横断幕が設置されている。横浜港労働組合協議会によるもので、開港以来横浜港で働いてきた労働者の思いが込められたものである。検討委員会がこれは国政問題だからとして何一つ発言しないとすれば、見識が問われ、無責任のそしりを免れまい。50年後の山下ふ頭のあり方を検討した委員会が、ノース・ドックに居座り続けることを容認すべきではない。ノース・ドックへの「配備中止、即時返還」を「答申」に書き込んでいただきたい。二、若干の疑問に答える 問われているのは、誰のために付加価値を付けるのかである 1)で述べた市民のためのまちづくりの「方向性」について、「横浜経済は発展しなくていいの?」「市財政はどうなるの?」などの批判が聞こえてくる。それについてまずは、大規模開発の「方向性」を唱える人々がどの程度の横浜経済の発展を見込んでいるか、再開発の収支を含めた試算を提示してもらわなければならない。大規模開発のために、膨大な市財政投入を必要とする提案もあった。それが「市財政の収支」にどのように資するのか明らかにしていただきたい。往々にして、とらぬ狸の皮算用になりかねない現実がそここの再開発に多く見られる。そして肝心なことは、誰のための付加価値を付けるかである。第1回会合で寺島委員長(当時)は、検討委員会の役割に触れ、山下ふ頭の付加価値を付けることだと言った。それに対して私は、「問題は誰のための付加価値を付けるか」だと返した。大規模開発を唱える人たちは、市民のために、どの程度の付加価値を付けようとしているのだろうか? 大規模開発を唱える人々には、この点についての根拠ある数字を示す責任があろう。そもそも山下ふ頭は、市有地、すなわち「市民の共有財産」である。市民にはそれを決める権利があることを忘れてはならない。そのうえで考え方だけ若干示しておきたい。第一に、横浜経済発展の効果は、山下ふ頭のあり方だけから算定できないということである。例えば、観光、インパウンドの経済効果にしても、都心部5地区の相互関係がどのようになるかによって変わってくる。相互関係の中で市民のための山下ふ頭のあり方の存在価値が高まれば、旅行者を引き付け、経済効果も高まるに違いない。住民にとって生活の豊かさを感じるどころが、観光地としても評価されるようになっていく。第二に、それとは反対に山下ふ頭を大規模開発することで過度な経済効果を期待したものの、部分最適が全体最適とのバランスがなくなって市財政への効果は期待はずれに終わることは大いにありうることである。蛇足ながら第三に指摘してすべきは、市が示している45年後の「長期財政推計」に基づく「財政の収支差」のデータは、あてにならない超長期の推計値に過ぎない。他市の財政の推計値は、5年~10年で、10年以上はごくまれであるということである。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
50	神奈川区	30歳代	<p>①「横浜経済(日本の経済)を牽引」というキーワードに対する各委員の想いが強いと感じた。また北山委員や涌井委員が言われている「長期的な視点を持った開発」に対しても共感するところがあり、それに向けた「現実的な目標スケジュール」を組み立てる必要があると感じた。市の人口減少による財政悪化への対応等は待ったなしの状況であり、当初より市が考えているR8年頃の事業化、R12年頃の供用開始はあまりに現実的でないと思うので、答申を機会に今一度、目標を明確にしていきたい。②交通関連の課題は複数の委員から課題提起されており、地元の間人としても重要であると考えている。事務局側の見解は「臨港幹線道路の整備を国に要望している」という話に終始していたが、既に10年近くの要望を出している中で、このままではいつまでたっても臨港幹線道路の整備は進まないと思う。国直轄事業だけが正解ではないと思うので、市としてもできることを検討いただき、答申に「アクセスの課題に対して、臨港幹線道路や交差点改良等のインフラ整備を前提とする」等の宣言をすることで、国または市によるインフラ整備を促し、民間事業者による投資を呼びやすい計画としていただきたい。③涌井委員のコメントがあったパブリックリザーバー的な考えについては賛成。ただし単純に広場を計画するというだけでなく、段階的な開発の余地を残した空地(広場)など時間軸と併せたフレキシブルな活用ができるようなことができれば、前回に内田委員が言われていた「投資が継続する」ような開発ができるのではないだろうか。</p>
51	中区	30歳代	もう年末の答申まで委員会の開催ないんですか?
52	磯子区	50歳代	<p>年内に答申を出し、これを受けて今後どのように進めるのかよくわかりませんが、いろいろ手続きを踏んで建設すると、この再開発が実現するのは約10年後だと思う。であれば、市民の意見を聞くにしても、計画素案を作るにしても中心を担うのは中堅層(40~30歳代)や若年層(20歳代以下)にして、大いに夢を語って実現して欲しい。なぜならば、再開発された山下ふ頭を末永く利用しその利益を享受するのはこの年齢層とそれよりも若い世代、そして生まれてくる子供たちだから。</p>

53	瀬谷区	70歳代	<p>山下ふ頭再開発に関する私見（４－１） １）7月12日の検討委員会では、子供騙しの施設でTDL並みの収益が得られるとの妄想のような提案を聞き大変驚きました。山下ふ頭再開発検討委員会には様々な分野の専門家が集まっておられるので、議論の方向がバラバラになり勝ちなのはやむを得ない面がありますが、インバウンドを増やすことだけが目的の提案に終始する委員で議論を進めて、果たして胸を張って報告できるような答申がまとまるのかと心配しておりました。しかし8月22日の検討委員会では、隈委員のプレゼンによるNYセントラルパーク等を例示しての「緑中心のウォーターフロントで街づくりをする構想」は大きなインパクトがあり、平尾委員長の「横浜市民が誇りに思えるような開発をしよう」の話、藤木幸太委員のウォーターフロントにも緑が必要の意見など、ようやく大きな方向性がまとまりかけてきたようで、安堵しています。また、横浜市は財政不足を山下ふ頭だけに押しつけず、横浜の財政問題は横浜全体で考えるべきであり、山下ふ頭の再開発は50年先になっても自慢できるものにしたと北山委員や藤木委員の大局的見地からのご意見に意を強くしたのは私だけではないでしょう。 ２）幸田委員の7月12日の「事業開発計画の策定に市民参加を」の提案ですが、今村委員の1月12日の「市民の参加によってプロジェクトの成功確率が高くなる」との説明や明治神宮外苑の開発問題なども加味すれば、事業開発計画の策定を市民参加で行うことは、今後ますます重要になっていくと思えます。ただしここでの「市民参加」ですが、単なる言葉だけでなく実効性のあるものにすることが必要です。幸田委員の提案にあるよう、従来の方式は、市民意見募集の後で市が事業計画を策定するため、市民意見が実際に反映されず形だけの市民参加になる可能性があります。それに対して幸田委員の提案では、市が提示した事業計画案を元に、事業計画検討委員会で市民や学識経験者等を加えて内容を検討し直して事業計画を策定するため、市民意見を計画に反映させる実効性の高い方式になることが期待できます。市民参加の具体的な制度設計は今後詰めることにして、私は、大きな視点からこの方式に賛同します。ただ、このままでは山下ふ頭再開発検討委員会は開発計画を策定するための方向性を羅列した答申を提出するだけで終わる可能性が高くなります。今回の議論は、今後の都市開発のモデルケースになるような仕組みを構築するための方向付けをすることです。その点から、市民参加で事業開発計画を策定することを単なる作文ではなく、横浜市の条例として定めることが必要と考えています。なお、行政府の立場からは、市民参加によって面倒な仕事が増えることにはなりますが、「道を誤らないためには手間と時間がかかる」ということを肝に銘じて、横浜市の担当者の皆さんには実効性の高い市民参加制度を構築していただきたいと思います。 ３）山下ふ頭再開発検討委員会はIR誘致計画の反省の上に立って開催されているとのことですが、IR誘致計画と同様に反省点の多い事例が他にもあります。それは「旧横浜市庁舎跡地の再開発計画」です。この問題の詳細な経緯は省きますが、2016年頃から市民不在で旧市庁舎跡地の再開発の議論が行われ、2019年になって旧市庁舎建物が7700万円という破格の安値で売却されることが明らかになりました。これに不信感を抱いた市民団体により民事訴訟が提起されたのですが、残念ながらこの計画を中止することはできず、2021年9月末に、横浜市と事業者グループとの本契約が締結され、現在工事が進んでいます。この再開発計画で看過できない点は、不動産価値が10億円程の旧市庁舎建物を破格の7700万円ですべて売却する決定を行ったのは横浜市財産評価審議会ですが、その決定のプロセスが全く開示されないことです。現在進行中の民事訴訟で、どのような議論で価格決定を行ったのか開示を求めても、「横浜市財産評価審議会条例」で財産評価審議会の会議と議事内容は非公開と定められていることを盾に、黒塗りのデータが開示されるのみです。</p>
54	瀬谷区	70歳代	<p>山下ふ頭再開発に関する私見（４－２） ４）この事例からも、答申案で「市民参加で事業開発計画策定を行う」と明記することは最低限必要ですが、それだけで事業開発計画の透明性が保証されるわけではありません。市民参加で事業開発計画を検討するとしても、資金の出入りに関する議事内容が非公開とされている限り、グレーなままでも開発計画が策定される可能性があります。したがって議事内容を非公開と定めている「横浜市財産評価審議会条例」を改訂し、「事業開発計画に関する議事内容は原則公開とする」ことを答申案に書くべきと考えています。 ５）以上論じた内容をまとめると、「答申のイメージ（案） 3. 再開発に必要な視点 ■市民合意形成、プロジェクト体制」のセクションで、「▲一定規模以上の開発計画は、市民参加の事業計画検討委員会で計画を策定する、 ▲事業開発計画に関する議事内容は原則として公開する、 の2点を横浜市条例として定める。」と明記してください。 ６）なお、相も変わらず、収益性を力説する経済人が多いので一言付言しますが、大和市に「シリウス」という図書館を中核にした複合施設があります。ここは5階建ての図書館で、芸術作品を展示できるギャラリーや演劇・講演ができるホールも併設し、コンビニや喫茶店もあってコーヒーを飲みながら読書ができる素晴らしい施設ですが、この建設費が150億円と聞いております。横浜市は「ふるさと納税」で毎年、実質的に75億円の税収減を被っていますが、この減収額は2年分でシリウス1棟を失っている勘定です。また75億円あれば、高橋委員から要望のあった中区の老朽化した消防署を新築することも容易なはずですが、私が力説したいのは、この減収は一過性のもではなく、今後も増え続けるということです。したがって横浜の財源不足が深刻と主張する人達は、横浜市のみならず横浜の経済界を挙げて、ふるさと納税制度の廃止を政府に求めるべきでしょう。（以上）</p>

55	西区	70歳代	<p>年内答申がほぼ既定となっているようだ。第5回検討委員会では「第1～4回の意見のまとめ」に加えて「答申イメージ（案）」まで事務局から提示された。それについて、まず大いなる疑問と異議がある。なぜ年内答申が必至なのか。至上命令なのか。そうだとすれば誰のどういう理由に因るのか。地域関係団体も含めてすべての委員の意見表明・説明がなされたが、その要約でもって事務局が強引に答申に結び付けようとするのは拙速過ぎる。第一に答申（案）を事務局が提起し、それを基に検討委員会で論議を経て答申に仕上げるプロセスはそもそもおかしい。答申はあくまで検討委員会自体で作成、決定すべきである。一通りすべての委員からのPresentationが終わったとはいえ、それはそれぞれの分野、立場からの意見表明あるいは説明であって、それらを基に活発な意見交換や論議というのはいっさいおこなわれていない。いわば、言いつ放し、聞きっぱなしといても過言ではない。第4回検討委員会において退任した寺島委員長に代わって平尾委員がその後任に選出された際、氏は繰り返し意見交流を深める、意見交換の時間を創る旨を発した。だが、実態はそうではなく、近づいてすらない。検討委員会発足に当たって、その任務、役割り、責任が十分に明確にされなかったこと、さらには事業をどのように展開するかのRoad Mapが不在のまま進められてきたことに問題がある。今さら原点に戻るわけにはいかないが、今後は次のように進めるべきである。数々提出された市民からの意見を検討委員会としてどう受け止めたのか、受け止めるべきかを徹底して議論し、街づくりの方向性や再開発に必要な視点に取り込むべき意見類を整理すること。その上でどれを答申に反映させるかを真摯に検討、選択することが必須の作業である。そもそも検討委員会に市民代表は初めから排除されてきた。とすると提出された市民意見はその代替である。市民意見の尊重、市民の合意形成を謳うのであればそれらに誠実に向き合わなければならない。もっとも尊重すべき重要な意見は、経済の牽引、Inboundも射程に入れた賑わいの創出、ブランド力の向上などを意図した大規模開発による短期的な利益や財政への寄与の最大化ではなく、「市民による市民のための開発」、「50年～100年を見据えた未来の市民のための都市構想」、「IRカジノ誘致の反省を踏まえた事業プロセスの公明正大化、透明化」、「市民参加の保証」である。各委員にはこれら市民の意見や要望を自らの意見、提案と重ね合わせながら、どのように汲んでいくのがあるべき姿かを真摯に熟考してもらいたい。その上でそれぞれが発した意見、提案に拘ることなく検討委員会として遠い未来にまで責任を持つ最善、最良の方向性を答申の骨子とすることを強く望む。まもなく提示されるはずの事務局からの答申（案）に惑わされてはならない。どのような内容を検討委員会が答申としようが、決して落としてはならない絶対的要件がある。それは市民参加のあり方である。横浜市がこの検討委員会で示してきた姿勢から察するに、答申に基づいて作成した事業計画（案）について市民意見募集や意見交換会を催して事業計画を策定しようとする可能性が極めて高い。すなわち従来の事業の進め方に等しい。典型的に、IRカジノ誘致においては市民の大半がPublic Commentや公聴会などで反対の意思表示をしたにも拘わらず、市は強引に誘致を推し進めた。市民の声を聴いたとするアリバイ作りに過ぎなかった。誘致が失敗に終わると「市民の理解が足りなかった」という本質を捻じ曲げた居直りを見せた。他のさまざまな事業やプロジェクトでも同様の実態が見られた。いわば茶番のようなかかる市民参画を排するためには、事業計画を策定するための公正、中立な事業計画検討委員会を設け、その過半数の委員を市民が占めるようにしなければならない。第4回検討委員会（2024/7/12）で、幸田雅治委員が提起した最重要提案であり、これを断固支持する。検討委員会が答申自体に本提案をしっかりと盛り込むことを強く求める。</p>
56	西区	70歳代	<p>これまで非常に多くの意見提出者が掲げた極めて大事なテーマがある。それは瑞穂埠頭の米陸・海軍基地であるNorth Dock（以降NDと略す）である。第5回委員会ですぐに藤木幸太委員が瑞穂埠頭の返還を一言発したに過ぎず、Inner Harbor全体の中でこの瑞穂埠頭をどう位置づけるか、NDの返還をどう実現させていくのかについてまったく議論されていない。横浜市は表向きNDの早期返還を求めてきたとしているが、国の専管事項として主体的、能動的な取り組みは行ってこなかった。2015年の「都心臨海部再生マスタープラン」も瑞穂埠頭は恣意的に除外していた。2023年1月の日米2+2で米陸軍の小型揚陸艇部隊の新編が合意され、2024年2月には同部隊「第5輸送中隊」の運用が開始された。県、市共に新編に伴う情報提供や市民の安全・安心のための対策要求に矮小化し基地の早期、全面返還の絶対的的要求をトーンダウンさせている。しかし、それは横浜港が戦争の準備と遂行のための拠点になることを容認することになる。自治体としての自立、存立に鑑みて、山下埠頭のあるべき姿を検討するに当たっては、ND問題を議論の対象外にするのではなく徹底的に議論し、委員会としての矜持をしっかりと示すべきである。</p>

57	瀬谷区	70歳代	山下ふ頭再開発に関する私見（４－３）最後に少し気になっていることを書きます。それは、山下ふ頭再開発検討委員会の冒頭挨拶をIR誘致を策謀した林前市長時代からの副市長が行い、山中市長が挨拶に出て来ない点です。私は3年前、カジノ反対の立場から山中氏に一票を投じたのですが、その後、山中市長から「横浜の街づくりをこうしたい」との考えを聞いたことがありません。この人物は横浜の街づくりに確固たる考えを持っているのでしょうか、周りの役人や政治家の意向に沿って動いているだけなのではないのでしょうか、果たしてこの人物に横浜の街づくりを任せて良いのだろうかと心配しています。横浜市長の口から「横浜の街づくりはこうあるべきだ」との哲学を聞きたいと思っているのは、私だけではないでしょう。多くの横浜市民が横浜市長の決意を聞きたいと思っていますでしょう。（以上）
58	中区	50歳代	近隣住民が家族で利用できる駐車場付きのリーズナブルなスポーツ施設（テニスコート等）が欲しい。
59	西区	50歳代	お世話になっております。こちらは横浜の住民で、山下ふ頭の再開発は凄く期待しています。こちらの考えはシンガポールの成功例を参考できると思います。①景観形成、100年先に見据えて、横浜市を世界にアピールできるシンボルになる建物を建てる必要です。ある程度高さがあって、空中、海、山から見て分かるようにすればよいと思います。（シンガポールでホテルの屋根に船のような識別度の高いもの）②海とハーバーとのコンセプトを活かし、国内外観光者やお金持ちを誘致します、お金を落とすため、ある程度例えばヨット、少しゴージャスなマリンスポーツ、水上ショー、③将来に見えて、収入源になるもの、IRを否定されましたが、将来財政が悪くなれば、制度改正で復活できる施設が必要ではないか モナコの例を見ると、映画、ファッション、最先端技術を利用したレーザー、ロボット、AI適用で、新しい娯楽、ギャンブル類④海上のスペースを活用する、山下ふ頭は広いと言え、その延長線上に海上スペースをうまく利用してもよいと思います。ランドマークタワー、大さん橋から見えて、ペーブリッジと合わせて、現代風景になるものを考えて頂きたいと思います。
60	西区	50歳代	景観形成について
61	神奈川区	20歳代	横浜の産業を活性化させるべく、会社の本社誘致やテーマパーク・IR等の複合施設がよいのではないのでしょうか。横浜は住民税の割合が高く、今後高齢化社会で残っていけるのか懸念しております。
62	中区	40歳代	山下ふ頭再開発提案書 本提案は、山下ふ頭の再開発を通じて、日本全国と海外の食文化が交差する総合施設を創設するものです。本施設では、日本全国の自治体が誇る食事や特産品を提供するとともに、Eatalyのように世界各国の食文化を楽しめる店舗を併設します。国内外から訪れる来場者は、全国の自治体の魅力的な食文化を体験できると同時に、ふるさと納税を活用した地域支援をその場で行うことが可能です。さらに、山下ふ頭が保税地域である特性を活かして、輸入食品に対する消費税の軽減措置が実現すれば、コストを削減しつつ国内外の観光客に魅力的な価格で提供することを目指します。本提案は、日本全体の地方創生を図ると同時に、横浜市と神奈川県に持続可能な経済成長と税収拡大を実現するものです。本施設の主な機能としては、1.日本全国の食文化と特産品の発信（各自治体が飲食や物販ブースを設置し、地元ならではの食事や特産品を提供します。来場者は日本各地を旅する感覚で、郷土料理を楽しみながら地域の魅力を学ぶことができます）、2.ふるさと納税を活用したワンストップサービス（日本の利用者は施設内で食事や商品を購入しながら、ふるさと納税制度を通じて地域支援をその場で完了できます。これは、消費と納税を一体化させた新しい体験型サービスです）、3.海外の食文化発信と多文化交流（世界各国の料理や食材を提供する店舗を併設します。日本の来場者には異文化体験を、インバウンド観光客には世界と日本が交わる特別な場を提供します）、4.港湾地区の特性を活かした輸入食品の効率的流通（山下ふ頭の保税地域としての港湾特性を利用し、輸入食品にかかる消費税の軽減措置が可能であれば、海外食材の価格競争力を向上させ、多国籍な魅力をさらに引き出します）の4点です。続く

63	中区	40歳代	<p>山下ふ頭再開発提案書 続き 以下の仮定に基づき、経済効果を試算しました。年間来場者数は国内外合わせて300万人（横浜市中区を訪れる観光客約2300万人の10パーセント程度が来場すると仮定）。1人当たりの平均消費額を施設内5000円、施設外1万円と想定し、宿泊客の割合を30パーセント（約100万人）と設定しました。その結果、施設内直接収益は年間300万人×5000円で1500億円、施設外消費（宿泊や観光、飲食など）は300万人×1万円で3000億円と試算しています。また、税収効果としては、消費税（税率10パーセント）150億円、宿泊税2億円、その他観光消費や雇用創出による所得税を含めて200億円以上が見込まれます。さらに施設運営に伴う直接雇用1500人、関連産業での間接雇用3000人の雇用創出も期待できます。輸入食品については、年間取扱額200億円を目標に、消費税軽減措置が実現すれば20億円から30億円のコスト削減効果を見込みます。本提案によって横浜市と神奈川県が得られる具体的なメリットとしては、地方自治体との連携による収益確保（施設内で自治体が出店する際の賃料収入を横浜市や神奈川県に還元する仕組みを整備し、地元産業や神奈川県内自治体の出店を促進することで県内経済を活性化）、観光誘致力とブランド価値の向上（横浜市が食文化の国際的拠点として認知されることで観光地としての価値が向上し、国内外の観光客を呼び込む効果が期待されます）、地域全体への波及効果（来場者による周辺観光地や宿泊施設の利用が促進され、地域経済全体が潤います。また施設を訪れることで新たな観光需要が生まれます）、持続可能な収益モデル（国内外の観光需要を取り込み、施設の収益を維持しながら横浜市と神奈川県の税収増加を実現）、輸入食品市場の拡大と多国籍な魅力の強化（消費税軽減措置を活用し、輸入食品の価格競争力を向上させ、施設の多国籍な魅力をさらに高めまます）などがあります。本施設は、「食文化の交差点」をテーマに、日本全国と海外の食文化が融合する独自性の高い観光および商業拠点を創設するプロジェクトです。本提案は、地方創生を促進するとともに、横浜市と神奈川県の観光振興と経済成長を推進します。この施設は、自治体、横浜市、神奈川県、そして訪れる全ての人々に新たな価値を提供します。横浜市のさらなる発展に寄与するため、ぜひご検討いただけますようお願い申し上げます。</p>
64	青葉区	70歳代	<p>いろいろな検討、ありがとうございます。これまでも、委員会を傍聴（録画含む）して意見を出してきました。早い段階で、答申含め最初から市民が参画できることを要望してきました。このような要望は私だけではないと思います。委員会でどのように話がされているのでしょうか。初代座長の寺島氏も「市民が参画できるものを意図することが問われている」と発言をされていたと思います。市民参加含め、運営の仕方でも意見がまとまらなかったから辞任されたのか、その方向にもっていったのかはわかりませんが、すくなくとも、IRカジノを市民が否定したということを中心に考えると、市民参加のない形での答申、計画作りはあり得ないと思います。委員内部で開発の方向性についていろいろな意見があるのは当然としても、市民参加を前提することで一致してください。それなくしては、山中市政の評価も大きく変わります。</p>
65	青葉区	70歳代	<p>11月8日の市民のための山下ふ頭シンポジウムが開かれ、参加した。二人の先生が話をされ、ともに開発計画に「市民が参画することに意義がある」と話をされた。このことを実現してほしいと思う。パブコメやグループインタビューなどで市民の声を聴く、という一時的なものではなく、計画に参画することが将来にわたって意味のあるものになる。市民を参画させる方法は、いくつもありどれが一番いいとまでは言えないが、どれでもいいから計画に参加して最後まで見届ける市民を少しでも多くつくるのが、山下ふ頭の開発をよりよいものにしていくことにつながると思う。シンポジウムでは、「公募市民」「無作為抽出の市民」「両方者の組み合わせ」などが出されていた。また、第4回検討委員会での幸田委員の以下の発言が紹介された。「事業計画検討委員会を設置し、委員の半数以上を市民とするとともに、市民の合意形成の実効性を高めるための手続の下で進めるべきである」既に、現検討委員会でも出されている視点でもあり、複数の事業者も委員会に入っているのが実態である。市民の声は必要に応じて意見公募している、とうことではすまされない重要なポイントだ。必ず実現してほしい。市民の税金も使われている委員会でもあるし、開発にも市民の税金が使われる事業でもある。（企業負担で行政の負担はない、というような本末転倒の考えはないと思うが）</p>
66	中区	50歳代	<p>このたびは僭越ながら、以下、市民のとして意見を述べさせていただきます。開発計画では、歴史のある古い建物を壊さず、樹木を切らずに、文化歴史の維持に期待しております。よくある近代的なデザインの建物が乱立しては、横浜の個性が失われ、東京にいるのか、横浜にいるのか、違いがわからず、来訪者の興味はかえって失われると思います。関内の歴史的建造物は残して、周囲は、むしろ、それに近いデザインで、明治や大正時代のイメージを再現するほうが、横浜の魅力がイキイキと生かされると思います。イメージとしては、大正ロマンの建物やインテリアです。言い方は悪いですが、建築家の個人の自己満足ではなく、横浜のレガシーを忠実に模倣するような建物、街の再現を目指すべきだと思います。また、カジノにはまったく反対ではありません。横浜市の財源が増えることが大切だと思います。東京の外国人観光客を横浜へと引っ張ってくることに期待しています。みなとみらい、関内、山下埠頭、本牧の三溪園まで、みなとみらい線の延長計画を再度検討すべきだと思います。以上</p>

67	鶴見区	70歳代	<p>横浜市港湾局 新保康裕局長 ○○代表 ○○ 市民の意志と力でカジノ事業を撤廃させた市民には、山下埠頭再開発の在り方に関して責任があるとの認識の下、私たちはこの問題に大きな関心を寄せて来ました。これまで五回開かれた検討委員会を欠かさず傍聴し、議論を注視するとともに、会議後に募集される意見、要望等も数多く出し続けて来ました。検討委員会が二年目に入り、いよいよ答申案が作成される時期にあたり、以下の要望をします。 要望項目 1 従来の意見募集や意見交換会だけでなく、「事業計画検討委員会」に市民の代表委員による参加を求め、実質的な合意形成の場への市民参画を実施すること。 2 1の提言を検討委員会の答申案に明記すること。経緯と理由 カジノ誘致の際の市民を置き去りにした進め方への反省からも、山下埠頭再開発の進め方には「市民参画」が欠かせません。第1回検討委員会冒頭での「このプロジェクトを進めていくにあたっては、市民の皆様のご理解が不可欠です。これが1番基本的なことであり、この山下埠頭再開発のコンセプトのベースになるものであると考えております。」という山中市長の挨拶にもあった通りです。平尾委員長も「市民による市民のための市民の再利用」との言葉で「市民参画」を謳っています。そして、第4回検討委員会では、幸田委員から「事業計画の策定手続きは市民参加の手続きとすべき」と指摘があり、検討委員会からの答申が出された後に、「事業計画検討委員会」を新たに設置し、そこには市民の代表委員が過半数を占めるようにするとの画期的な提案が出されました。さらに、事業に応募できる事業者は、「事業計画検討委員会」を毎回傍聴して市民要望の何たるかを理解したものに限りという条件が示されました。また、市民10人以上の連署による公聴会の開催請求の提言もなされました。しかしながら、第5回検討委員会が出された資料「第1～4回の意見のまとめ」を見る限り、検討委員会の議論がこのまま推移すれば、この山下埠頭再開発の進め方においても、「市民による」再開発とは名ばかりの、意見を言うだけ、聞くだけの「市民参画」で終わってしまう懸念が拭えません。市民の合意形成の実効性を高めるには、従来の意見募集や意見交換会では全く不十分であり、事業計画を策定する議論の場に市民が参加することが必要不可欠です。</p>
68	港北区	70歳代	<p>ワークショップや意見募集が市民参加であると思違いしているのでは？市民参加の構築論議がスッポリと抜け落ちて、各委員の見識を開陳しているだけで具体的なプランをどの様に提示できるかの論議が無いのは駄目でしょう、これでは市民が事業計画に参画できる答申になるのか疑問を覚えています。幸田委員の市民が過半数の事業検討委員会はパブリックスペースの在り方を市民が責任を担う仕組み作りとして日本に於ける嚆矢となる、お任せではない国策であるカジノを止めた市民の責務です。平和でなければ私達の生活暮らしは維持できない、横浜港のど真ん中に位置するノースドックの存在を許しがたいと平和をシッカリと打ち出すシンボルとなるものが重要です。戦争を呼び込む施設はいらないと平和は不断の努力が大切とのメッセージを世界・将来世代に伝えていくことが私達市民の役割です。</p>
69	鶴見区	60歳代	<p>「山下埠頭再開発検討委員会」に対する意見 山下埠頭再検討委員会 平尾委員長 様 ○○会員 ○○（60代男 鶴見区在住） 標記、「山下埠頭再開発検討委員会」（以下、「検討委」という）において各委員の発言等について、当方の希望・意見・疑問を述べさせていただきます。検討委及び検討委事務局に、当方及び市民からの意見が反映されますよう、ご配慮をお願い申し上げます。</p> <p>記 1 市事務局・港湾局は、第5回検討委（実質的には第4回まで）を終えた段階における各検討委員によるプレゼン・地域関係団体委員の意見表明だけをもって、「答申」を取りまとめようとしております。貴氏・委員長におきましては、是非、こうした前のめりになっている市事務局の姿勢を諷め、検討委のうしろに控え・聞いている市民の声を十分反映していただけますよう、働きかけをお願い致します。 2 市事務局は、先の第5回検討委において「答申とりまとめのイメージ案」、「第1回～第4回の意見のまとめ」等を検討委に提示し、「『答申』取りまとめ近し」との圧力をかけた、と当方は感じました。貴氏・検討委員長におかれましては、かかる市事務局の圧力に屈することなく、市民の意見がしっかりと反映されますよう、検討委におけるご配慮を、市事務局との調整をお願い致します。 3 これまで私たち市民が各回の検討委開催後に提出してきた意見に対する市事務局の取扱いを見る限り、また第5回検討委で提示された「答申とりまとめのイメージ案」を見る限り、市民の意見はほとんど反映されない、との危機感を抱きました。そこで私たち市民は、11月8日に本件に関する街づくりや行政の学識経験者等を招き「シンポジウム」を開催し、市民が共同して声を上げることにしました。その成果として「答申」にどのように市民の声を反映させるべきかの共通認識ができたと思っております。同シンポジウムにおける市民の声・最大公約数を「意見書」として取りまとめ、市事務局・港湾局を通じ（11.22 市事務局のウソがない限り）貴氏・検討委員長あてに手渡してもらい、伝わっているものと思料いたします。「答申」とりまとめに当たりましては、検討委・検討委員長・各検討委員が市民からの「意見書」をどのように受止め・議論し・取扱っていただけるか、大いに注視しております。市事務局同様、拙速に走ることなく、またスケジュールありきではなく、市民の意見を反映し、なおかつ市民に分かりやすい「答申」になりますよう、最後の最後まで慎重に議論を尽くしていただきますよう、重ねてお願い申し上げます。</p> <p>以上</p>

70	中区	50歳代	<p>のっけから平原副市長が「横浜経済の将来にわたる活力を創出すること・横浜の未来を切り開くこと・持続可能なまちづくりを実現していきたい」、「事業性のある再開発を目指してまいりたい」と語った。これまでの会議自体がどうでも良い扱いで、始めから商業的な「事業性」と前提にしている横浜市の裏面の実態を明かして余りあるものではないか？ 平原副市長はまた、委員会の「皆様方の豊富なご知見をいただきながら、そして市民の皆様からのご理解をいただける」と述べた。市民の埠頭であり市民が本来主役でありながら、市民は「理解」するだけの客体扱いで、主体とは見なされていないのだ。主権在民を副市長が否定する市とはとんでもないことである。委員会はただのガス抜きでしかなく、始めから山下埠頭再開発は「事業性」前提で決まっているということだ。要するにカジノに代わって、真ん中に違う「事業」を置くだけの、テーマパーク式の業者任せの再開発をしたいということだ。これほど会議の委員も市民も軽んじけにした委員会もない。何のための会議なのか。横浜市民は皆このような市の対応には既視感がある。横浜カジノ推進と全く同じであり、毫も反省していないではないか。平原副市長は横浜カジノ推進の主役の一人であったが、市民を軽視する一方的なカジノ強行を行った。カジノが市民の圧倒的反対で市長選とともに否定されても、その後なお副市長に留まり続けている。市民を無視した一方的なカジノ推進の反省は構造的にも全くなされてはいないということだ。次回の第6回目でもう横浜市は「とりまとめ」をまたしても一方的にしようとしているようだが、このような状況で市民の山下埠頭再開発を簡単に取り纏めるなどということはあってはならない。委員も市民も無視して、事前に経済界と話をつけた企業優先の「事業性のある」再開発をするためのアリバイに、委員会が使われてはならない。「事業性」は近視眼的な経済効果でしかなく、長期的に考えれば、決して平原副市長が挙げた「将来」性も「未来」性もましてや「持続可能」性もまるでないかもしれない。平原副市長は企業とともに「事業性はない」と唾棄するのだろうか、自然と歴史を満喫できる大公園にした方が、子どもや若い親世代も利用出来て、よほど長期的な「将来」性も「未来」性も「持続可能」性もあるのではないか？ ①第6回の会議で「とりまとめ」を行うことはやめ、引き続き市民参画を促して会議を継続すること。②平原副市長の言った「事業性」とは何かを追及し、「将来」性と「未来」性と「持続可能」性から見た真の「事業性」とは何かを審議すること。③横浜カジノ推進再開発の経緯を深く審議し、繰り返さぬためにはどうすべきか方針を立てること。④平原副市長始め、カジノ推進に関わった市職員は再開発に関与しないようにすること。⑤市民参加を委員会にもっと取り入れること。例えば「山下埠頭に〇〇があったらイイナプロジェクト」という市民の集まりは、様々な意見を受容して独自の提言書も作り、シンポジウムも開いていると聞く。また横浜カジノ反対の声を挙げた人々は山下埠頭の長期的な展望をもって活動していた。委員会の人選にそもそも偏りがあると思う。各世代を代表して男女比率を考えた市民の代表者を委員会に入れるべきである。以上</p>
71	港北区	60歳代	<p>答申案作成に関する要望として以下3点を挙げる。第一に、とにかく急ぐ事由は全くないので、じっくり意見交換をしてから作成に取り掛かるといこと。第二に、検討委員会での最重要検討項目として、再開発計画に市民参画をどう取り入れるのか、を取り上げること。第三に、市民の合意形成の実効性を高めるには、従来の意見募集や意見交換会に留まらない、事業計画の策定手続きへの市民参加を可能とすること。山中市長が言う「市民目線で山下ふ頭を開発していくことが必要だ」との具現化は、答申提出後に事業計画策定のために設置される「事業計画検討委員会」への市民加入をおいて他にない。</p>
72	港北区	60歳代	<p>市当局の作成する市民意見の纏めは、その「意見要旨(案)」を読む限り、市にとって都合の良い方向で纏めたものとしか受け取れない。一例を挙げれば、「答申後に市が取り組む事業計画策定においては、市民意見募集や意見交換実施するプロセスを経ることが適当であり、加えて、市民参画の在り方や、開発に対する市民意見の伝達方法等についても考慮する必要がある。」との要旨は、当局の牽強付会の見解の表明に過ぎない。当局の思惑に合致する意見を真っ先に挙げ、意に沿わない意見は、その数が多数であっても、「考慮する必要」と補足的な扱いになっている。このような扱いが続く限り、市民意見は、市民は言うだけ、市は聞くだけ、という従前のレベルでの市民参画で終始してしまう。市は、もっと市民を信頼したらどうか。これまで横浜の街づくりに真剣に取り組んできて、今度の事案にあたって、横浜の地理、歴史に根差し、横浜の文化の香り馥郁たる、健康的で、魅力的な、胸躍るプロジェクト案を提示した市民グループも出て来ている。横浜から未来と世界に向かって発信しようという気概があるなら、今や世界的な潮流となっている事業計画策定会議への市民参加を実現するのに躊躇する暇はない。</p>

73	港北区	70歳代	<p>山下埠頭は私有地であり、公共空間である。そこは市民によって、市民のために、市民が集う空間でなくてはならない。さらには世界中の市民がそこで交流をしさらに発展して、と言うように一時的な利益よりも公共性と将来の展望をまず第一に考えるべきである。カジノに反対し、山下埠頭の再開発について、真剣に取り組んできた市民ならではこそその思いと決意がある。それを無駄にしてはいけない。商業ベースのいつ荒廃するか分からない事業に再開発をゆだねるわけにはいかない。従って計画策定においては、市民の参加抜きには考えられず、これまで市が行ってきたパブリックコメント、検討委員会の傍聴・意見募集、市民参加の意見交換会だけでなく、具体的な事業策定を行う事業検討委員会への市民参加が不可欠である。現在、答申案が出されようとしているが、答申案作成について要望したい。①急ぐ必要はないので、じっくり意見交換をしてから作成に取り掛かること。②検討委員会での重要検討事項として、再開発計画に市民参画をどう取り入れるのか、取り上げること。③市民の合意形成の実効性を高めるには、従来の意見募集や意見交換会に留まらない、事業計画の策定に市民参加を可能とすること。この三点である。是非とも実現していただきたい。</p>
74	南区	80歳代～	<p>横浜の中心地にある山下ふ頭は市民にとっては誇りの地区です。跡地に何をつくるかは極めて重要な課題です。何よりも市民が誇りを持って、市民が集える憩いの場とすることが重要です。そのためには市民参加により跡地利用計画を立案することです。自治体の行政運営は国政と違って住民自治が原則です。市民参加の方法を提案します。1 事業計画検討委員会には専門家や学識経験者・地元代表に加えて公募して少なくとも3分の一の委員は一般市民にしてください。（このうち半数は女性）2 広範な市民から直接意見を聴く場を設けてください。例えばワークショップや行政区ごとに意見交換の集会を開くこと。3 事業者のプランは白紙に戻し、過去実施したワークショップや意見募集の内容を分析し市民は何を求めているかを共有しこれをもとに区ワークショップや市民集会に投げかけ意見集約をはかる。そのうえで検討委員会で検討をしてください。</p>
75	南区	80歳代～	<p>横浜の中心地にある山下ふ頭は市民にとっては誇りの地区です。跡地に何をつくるかは極めて重要な課題です。何よりも市民が誇りを持って、市民が集える憩いの場とすることが重要です。そのためには市民参加により跡地利用計画を立案することです。自治体の行政運営は国政と違って住民自治が原則です。市民の意見を聴きながら行政運営を行うことが原則です。その立場から提案します。1 市民参加の方法を提案します。*事業計画検討委員会には専門家や学識経験者・地元代表に加えて公募して少なくとも3分の一の委員は一般市民にしてください。（このうち半数は女性）*広範な市民から直接意見を聴く場を設けてください。例えばワークショップや行政区ごとに意見交換の集会を開くこと。2 事業者のプランは白紙に戻し、過去実施したワークショップや意見募集の内容を分析し市民は何を求めているかを共有しこれをもとに区ワークショップや市民集会に投げかけ意見集約をはかる。そのうえで検討委員会で検討をしてください。</p>
76	栄区	80歳代～	<p>1. 横浜市の山下ふ頭再開発計画の素案の基として重要な答申を作成する諮問機関である同再開発検討委員会の構成員には、開発業関係・経済団体・商店街・まちづくり団体（関内・関外地区活性化協議会）・物流業団体・学識経験者などの代表者が含まれているが、一般市民を代表する委員が含まれておらず、この計画検討の当初から民意が締め出されている。その結果、市民有志が時間をかけて創り上げた素晴らしい「山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」構想などが、同委員会で検討されないまま、答申が作成されようとしている。このことは、都市計画法が行政に絶大な権能を与えていて、民意を無視した行政のゴリ押しがまかり通ってきたことの延長線上にあり、非民主的な横浜市政を象徴していると考えられる。横浜市は、かつて大半の市民が反対していることを認知しながら、カジノ誘致を強行しようとしていたことなどが、その証左である。2. 凋落の一途を辿っている横浜港の世界的な位置づけを元に戻そうとする意見があるが、日本の人口減・物流内容と量の変化・日本海を経由する大圏航路の時間的経済的優位性などを勘案すると、この趨勢に逆らってお金をかけるのは無駄であると考えられる。韓国や中国のハブ港を経由する物流の活用が実際のであり、ほかの有効なことに資金を使うべきである。3. 市有地（市民の財産）である同ふ頭の再開発にあたり、集客や雇用創出などの市の財政への寄与を第一に考えるのではなく、生活者としての市民が、いかに文化的に楽しく有意に過ごせるコミュニティを形作れる場所とできるかに重点を置くべきである。緑地の面積をできるだけ大きく取り、空間を圧迫する高層建築や薄っぺらいテーマパーク型の建築物は不要である。世界中にある様になる街並に惹きつけられるのは、そこに生活する市民の地域主権やコモン、文化が体現されているからであり、集客を意識した単なる建物や景色ではない。4. 政府は地方自治体への交付金配分の匙加減で自治体の財政政策に圧力をかけ、自治体運営において何事にも財政改善を主眼とするよう仕向けて いるように映る。カジノ誘致も政府主導であったし、同様にタワマンやテーマパーク建設などを含む都市計画においても、収益性や事業性第一が見え隠れしている。神戸市が先陣を切ってタワマン建設に反旗を翻しているが、特別市を標榜する横浜市も、この頸木から脱し地域主権を掲げ地方分権を取り戻すべきである。</p>

77	金沢区	30歳代	<p>このような意見を言える機会を設けてくださり、ありがとうございます。皆様、色々検討くださり、取り組みにも感謝いたしております。ただ、今の様子は、残念ながら、話し合いの内容や決定過程がわかりづらい所があります。また市民の意見が反映されている・もしくは市民が政策形成過程の意思決定を行える位置にいるようには見えません。なので、ぜひ、市民が自分たちのまちづくりの意思決定を本当にできるようより実効力のある機会を設けていただけることを希望します。それは、これからの国際社会を考えると、横浜が市民と協力してまちづくりを行う事、多様性を受け入れ活かす事が、街の魅力となり、日本において一つの良いロールモデルにもなれると思います。横浜には沢山の国籍の方がいます。市民皆が協力できることは、横浜から平和構築をも発信できる可能性に十分つながります。それは世界的にも優秀な人材を横浜に引き寄せる、一つの材料にもなり得ると思います。それは横浜の未来にとって、社会・環境的にも、経済的にも大変有益だと思います。アメリカのシアトルにも山下ふ頭と同じように高架下も跡地をどうするか?という課題が10年前にありました。それは現在、公園や市民が活動できる場所になっています。それは市民の声から作られ、市が時間をかけて市民と協力して進めました。シアトルは多様性が溢れ、環境にも配慮された大変魅力的な街です。アマゾンなど有力企業の本社も多数ございます。横浜もシアトルと似ている点が沢山あるので、同じように魅力的な場所にできると思います。特にアジアにおいて、これは横浜がより特徴的な場所になれると思います。なので、ぜひ、結論を出すのを急がず、もっと時間をかけて、市民がまちづくりに参加できる機会を、話し合いの場をくださることを強く切望します。不勉強な所がありましたら申し訳ありません。恐れ入りますが、どうぞよろしくお願いたします。</p>
78	金沢区	30歳代	<p>※47534913に加筆して書き直したものです。こちらが最終版です。このような意見を言える機会を設けてくださり、ありがとうございます。皆様、色々検討くださり、取り組みにも感謝いたしております。ただ、今の様子は、残念ながら、話し合いの内容や決定過程がわかりづらい所があります。また市民の意見が反映されている・もしくは市民が政策形成過程の意思決定を行える位置にいるようには見えません。ぜひ、市民が自分たちのまちづくりの意思決定を本当にできるようより実効力のある機会を設けていただけることを希望します。それは、これからの国際社会を考えると、横浜が市民と協力してまちづくりを行う事、多様性を受け入れ活かす事が、街の魅力となり、日本において一つの良いロールモデルにもなれると思います。横浜には沢山の国籍の方がいます。市民皆が協力できることは、横浜から平和構築をも発信できる可能性に十分つながります。それは世界的にも優秀な人材を横浜に引き寄せる、一つの材料にもなり得ると思います。それは横浜の未来にとって、社会・環境的にも、経済的にも大変有益だと思います。アメリカのシアトルにも山下ふ頭と同じように高架下も跡地をどうするか?という課題が10年前にありました。それは現在、公園や市民が活動できる場所になっています。シアトル・ウォーターフロント・パークという名前です。 https://waterfrontparkseattle.org/ それは市民の声から作られ、市が市民と協力して進めました。シアトルは多様性が溢れ、環境にも配慮された大変魅力的な街です。アマゾンなど有力企業の本社も多数ございます。横浜もシアトルと似ている点が沢山あるので、同じように魅力的な場所にできると思います。特にアジアにおいて、これは横浜がより特徴的な場所になれると思います。なので、ぜひ、結論を出すのを急がず、もっと時間をかけて、市民がまちづくりに参加できる機会を、話し合いの場をくださることを強く切望します。恐れ入りますが、どうぞよろしくお願いたします。</p>
79	港北区	50歳代	<p>年内に答申を取りまとめる理由は？市長選挙前に、決めてしまおうということですか？インバウンドは必須のようですが、中身は、なにでしょう？公募型プロポーザルは、やめてください。結局、事業者ありきです。このあとは、市民意見募集でしょうか？カジノ誘致の時は、事業者の過大な税収効果が発表されました。横浜国際プール再整備は2億円のコスト削減が強調され、横浜市の説明が詐欺です。市民無視。市民をバカにしています。戸塚のドリームランド、マイカル本牧、金沢ハイテクセンター。いずれも立派なものを作り失敗ばかりしています。このままでは、夕張のようになります。引き続き、市民の声を真摯に聞いて下さい。グリーンエキスポは赤字になります。Y150の経験があるのに、なぜ、同じ間違いをして平気でいられるのかわかりません。税源は、ますます、厳しくなります。</p>
80	港北区	50歳代	<p>山下埠頭の再開発にあたり、ノースドックで、今年2月に、小型揚陸艇部隊が、新たに配備、運用が、始まったことについては触れない。横浜市は、引き続き、返還を求めて行くと、なんとも心もとない。横浜市は、開発ありきで信用がおけない。</p>
81	鶴見区	60歳代	<p>検討委員会の委員に市民代表を複数人加えることを強く求めます。横浜市の土地であり、市民の視線からの街づくりを進める上で重要です。市民生活重視、環境にやさしい視点から検討をお願いします。再開発にありがちな大企業の利権優先にならないことを求めます。時間をかけて市民の合意を重視した検討を求めます。</p>

82	鶴見区	60歳代	<p>「第5回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○会員 ○○（60代男 鶴見区在住） ◆ いさみ足でしかない事務局・市港湾局 第5回検討委における最大の問題は、事務局から提起された「第1回から第4回の意見のまとめ」である。確かに「第4回」との断わりはあるが、河野委員、隈委員、平尾委員長による学識者委員のプレゼンの提言、宝田委員、田留委員の地域関係団体委員の意見発表がまだ残っている（発言は今第5回検討委）段階で、「まとめ」なるものを提示したのである。自己（市当局）の意思が望む方向へ各委員を誤誘導させるべく圧力をかける意志があったと思わざるを得ない。上記「まとめ」には、市民からの意見に対する議論がまったくないばかりでなく、事務局推奨の議論の進め方にも、市民からの意見が含まれていない。事務局（市港湾局）にとって、「市民」とは客体でしかないのだろう。</p> <p>つづく</p>
----	-----	------	---